

医療介護総合確保促進法に基づく

令和3年度県計画

令和4年1月

熊本県

令和3年度地域医療介護総合確保基金（医療分）個別事業調書

<事業区分 I-1 用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	1	
事業名	No	1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 370,342 千円		
	地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	公益社団法人熊本県医師会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展により、今後急増することが見込まれる医療や介護の需要に対応するため、限られた資源をより効率的に活用し、県民一人ひとりに質の高い医療や介護サービスを提供することが求められています。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：本県 NICU の平均入院期間 「くまもとメディカルネットワーク」に参加している県民（患者等）数 26,881 人（令和2年1月）⇒ 50,000 人（令和4年3月）					
事業の内容	熊本県医師会が実施する、県内の医療機関をはじめ、訪問看護ステーション、薬局及び介護関係施設等における ICT を活用した地域医療等情報ネットワーク（くまもとメディカルネットワーク）の構築に対する助成。						
アウトプット指標	ネットワーク構築予定施設数：366 施設						
アウトカムとアウトプットの関連	ICT を活用した県内の医療機関や介護関係施設間での迅速かつ適切な患者・利用者情報の共有・連携が進むことにより、医療・介護サービスの質の向上、引いてはネットワークの参加者数増につながる。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	県地域医療構想に基づく病床の機能の分化及び連携を支える体制・基盤の整備に係る取組み。本事業により、地域の医療・介護関係者の連携を促進し、患者や利用者を中心としたより質の高い医療・介護サービスを提供するもの。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	370,342	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公 (千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			246,840
			都道府県 (B)	(千円)			123,420
			計 (A+B)	(千円)			370,260
		その他 (C)	(千円)	82			民 (千円)
					うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円)		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名	No	2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 437,532千円
	病床機能分化・連携事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	県内医療機関等、熊本大学病院、県医師会、郡市医師会、医療関係団体				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床機能の分化・連携を促進するため、2025年の医療機能ごとの病床数推計で不足が見込まれる病床機能について、現時点で同機能以外の医療機能を担う医療機関に対する転換推進、病床機能の再編、転換後の機能強化が求められている。</p> <p>また、地域医療構想の2025年の医療需要の推計結果に示す「入院からの移行分」に相当する医療需要の受け皿整備に加え、患者の急変時等の状況に応じた医療機能の選択・連携を行う仕組みが必要。</p>				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・基金を活用して複数の医療機関で行う病床機能の再編に関する基本計画・構想策定(10計画)、病床機能の分化・連携の調査・研究(8団体)(いずれも令和3年度末) ・訪問診療を実施する病院・診療所数 474施設→489施設(R3) 			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ①不足が見込まれる病床機能へ転換する医療機関の施設・設備整備事業に対する助成 ②複数の医療機関で行う病床機能の再編について、再編に関する基本計画・構想策定からハード整備までに対する助成 ③病床機能の分化・連携の調査・研究に対する助成 ④回復期病床を有する医療機関が実施する回復期病床機能の強化のための機器整備事業及び医療関係団体が実施する回復期病床機能の強化のための養成事業(多職種間の連携強化・資質向上)に対する助成 ⑤地域の医療機関間の役割分担・連携強化に向けたネットワークを構築するために必要な医師派遣に要する経費 ⑥地域医療構想アドバイザーの活動経費及び都道府県主催研修会の開催経費 ⑦各医療機関の病床機能や空床情報等を共有し、在宅療養患者の急変時対応や入退院支援に取り組むためのコーディネートを担う機関を県及び各地域に設置するための経費 ⑧災害時にも対応可能な多職種連携体制の整備・促進に関する取り組みを行う医療機関に対する助成 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ①対象医療機関数：1施設 ②対象医療機関数：(ハード整備)1施設、(構想・計画策定)10計画 ③対象団体数：8団体 ④対象医療機関数(機器整備事業)：9施設 対象団体数(養成事業)：2団体 				

	<p>⑤対象医療機関数：15 施設</p> <p>⑥アドバイザー派遣調整会議数：10 箇所、研修会開催回数：10 回</p> <p>⑦県全体のコーディネートを担う機関：1 箇所設置 地域のコーディネートを担う機関：19 箇所設置</p> <p>⑧講習会等開催圏域数：2 圏域以上</p>
<p>アウトカムとアウトプットの関連</p>	<p>地域医療構想アドバイザーによる助言や都道府県主催研修会による共通認識のもとに、各構想区域の病床機能のさらなる分化・連携を進めていく。具体的には、医療機関の自主的な転換に対する助成により、不足が見込まれる病床機能を担う病床数の充足を図り、複数の医療機関で取り組む再編等に対し、基本構想・計画策定からハード整備までを支援する。また、医療関係団体が行う病床機能の分化・連携等に関する調査・研究を支援することで、医療機能の分化・連携をさらに進める。</p> <p>限られた医療資源を有効活用し、地域の医療機関間で役割分担・連携を行うネットワークを構築するため、地域において中核的な役割を果たす医療機関へ医師を派遣することで、当該医療機関の診療機能の充実（医療機能の集約）が図られ、地域内の医療機関における病床機能の分化・連携を促進する。</p> <p>回復期については、地域医療構想で定めた病床数の必要量と病床機能報告の結果との比較から不足が見込まれるため、回復期病床機能の強化のため、回復期病床機能を有する医療機関の機器整備及び医療関係団体が行う養成事業に対して助成する。</p> <p>さらに、在宅医療サポートセンターを設置し、在宅医と各医療機関の連携を支援することで、地域医療構想の達成に必要な在宅療養患者の入退院や急変時に患者の状況に応じた病床機能を有する医療機関の選択が可能な体制を構築する。</p> <p>また、病床の機能分化を推進するための多業種連携体制を構築するとともに、各職種の役割を理解し、効果的に連携するための知識・ノウハウを有し、災害時にも対応できる多職種を増加させるために、熊本地震時における持病の悪化、疾患の発症等に関する要因等を解析し、解析結果に基づく新たな保健医療支援方法（超音波検査等による DVT の早期発見など）を整理した上で、多職種に普及させるための講習会や意見交換会の開催を促進する。</p>
<p>地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)</p>	<p>②③…医療機関の再編を含めた基本構想や計画策定を促進することで、病床機能の分化・連携に向けた施設・設備の計画的な整備を図る。</p> <p>R3.4 月～事業者による基本構想・計画策定</p> <p>④…回復期病床機能を有する医療機関に対し機器整備を進めているが、整備された医療用機器等を十分に活用するためには、回復期の専門的な知識・技術を習得した人材の確保が必要である。そのために研修を実施する医療関係団体を支援するものであり、機器整備と人材養成を一体的に取り組むことで回復期病床機能を強化する。</p> <p>R3.4 月～回復期病床機能を担う専門職の連携に係る現状・課題分析、 多 職種連携のための研修会開催</p>

⑤…病床機能の分化・連携推進のための基盤整備に関する検討を行うため、地域の拠点病院内に設置した地域連携強化に取り組む専門部署にネットワーク推進医を派遣し、拠点病院が中心となって圏域の医療機関が相互に連携するネットワークを構築する。

構築された連携ネットワークによって、各病院の役割に応じた必要な基盤整備が進み、整備された基盤を、ネットワーク推進医やその指導を受けた医師等が有効活用するもの。

圏域における医療機能向上や、医療機関間の役割分担・連携強化に資する取り組みである。

R3.4月～ 地域の医療機関間の連携強化に向けた現状分析、基盤整備に関する検討及び整備された基盤の活用、新たな連携策の検討・提案・実施

⑥…地域医療構想アドバイザーによるデータ分析、助言及び研修会の開催により、地域医療構想調整会議の活性化を図る。

R3.4月～アドバイザーからの助言、研修会開催

⑦…地域医療構想（病床機能の分化・連携）の推進等によって R5（2023）年の訪問診療の必要量は H29（2017）年と比較して約 2,200 人分増加することが見込まれており、その在宅医療の需要に適切に対応するため、訪問診療を実施する病院・診療所数を増やす必要がある。県内全域で在宅医療の推進、体制整備を行うための拠点として在宅医療サポートセンターを設置し、医療機関同士の連携促進、専門職の人材育成等、在宅医療の 4 つの機能（入退院支援、日常の療養支援、急変時対応、看取り）の向上に向けた取り組みを実施する。

R3.4月～ 訪問診療実施医療機関の増加に向け、各センターにおいて以下の取り組みを計画的に実施

県：関係団体の共通認識を形成するための会議開催、医師や多職種的能力向上のための研修会開催、県民向けの普及啓発 等

地域：24 時間対応や患者・医療機関のマッチングに向けた体制づくり、サービス提供量増加に向けた働きかけ、関係者による連絡会開催 等

⑧…病床の機能分化に必要となる多業種連携体制の構築を進めるとともに、講習会の実施等により、各職種の役割を理解し、効果的に連携するための知識・ノウハウを有し、災害時にも対応できる多職種の担い手の育成を推進する。

R3.4月～ 多業種連携体制の構築検討、多業種に対する講習会の開催

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 437,532	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円) 157,174
		基金	国(A)	(千円) 285,228		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 142,614			48,535
			計(A+B)	(千円) 427,842			うち受託事業等 (再掲)(注3)
		その他(C)	(千円) 9,690	(千円)			
備考(注4)							

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	<p>本事業を通じて、各医療機関がクリティカルパスを導入し、急性期から在宅までの診療計画を共有することにより、医療機能ごとの役割が明確化される。</p> <p>その中で、当該地域において不足している医療機能や病床を認識し整備することで、地域医療構想の達成に繋がる。</p>								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,200	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1232 327 1295 506">公</td> <td data-bbox="1295 327 1482 506">(千円)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1232 506 1295 775">民</td> <td data-bbox="1295 506 1482 775">(千円) 800 うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)</td> </tr> </table>	公	(千円)	民	(千円) 800 うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)
公	(千円)								
民	(千円) 800 うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)								
備考(注4)									

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名	No	4	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 158,226千円
	がん診療基盤整備事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	熊本県（熊本大学病院） 熊本大学病院 がん診断、治療を行う病院 （地方公共団体及び地方独立行政法人が開設する病院を除く）				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想を達成するためには、急性期機能を拠点となる病院に集約することで、他の医療機関の病床の機能転換を促すことが求められている。 また、熊本県地域医療構想では5疾病・5事業に係る拠点病院など、構想区域内の拠点的な機能を有する医療機関の機能の維持や強化を図るために必要な支援を掲げており、がん患者がそれぞれの状況に応じた適切ながん医療や支援を受けられるよう環境を整備していくことが求められている。				
	アウトカム指標	基金を活用して整備を行う不足病床機能の病床数、再編病床数及び除去数：62床（令和2年度末）			
事業の内容	各医療圏間の情報連携体制の整備や、熊本大学病院が行う拠点病院等の緩和ケアセンター等の支援を通じた各医療圏における緩和ケア連携調整体制の整備等及び、生殖医療・がん連携センターの機能向上に要する経費を助成するとともにがんの診断、治療を行う病院の施設及び設備の整備に対し助成することにより各医療圏の病院の強化を図り、連携を推進する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・がん専門相談員ワーキンググループ：4回 ・がん診療連携拠点病院が開催する緩和ケア研修会の講師対応：3回 ・生殖医療に関する研修会の講師対応：20回 ・設備整備数：5病院 				
アウトカムとアウトプットの関連	県内の拠点病院をけん引する熊本大学病院が、拠点病院のがんに関する相談、緩和ケアを担う医療従事者の質の向上及び生殖医療・がん連携センターの機能向上を図り、拠点病院等の施設、設備の充実、人材の質の向上及び地域とのネットワークを構築することによって、拠点病院の急性期としての役割がより一層明確化され、拠点病院と連携する地域の医療機関において、将来不足が見込まれる病床機能への転換が促進される。				

地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	<p>がん医療を担う医療機関の機能維持強化のための施設・設備整備と一体的に、本県のがん診療の中心的役割を担う熊本大学病院が実施する緩和ケアに係る連携調整体制等の整備により、各医療圏の拠点病院に対しがん診療に関する医療提供内容の連携強化が図られ、拠点病院としての役割がより明確化されるなど医療機能の分化・連携が推進される。</p> <p>R3.4～ 熊本大学病院において、緩和ケアに係る人材育成及び連携調整体制の整備に向けた取組の実施。また、がんの診断、治療を行う医療機関の設備整備等の実施。</p>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 158,226	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	(千円) 54,978 (千円) 3,317 うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)
		国(A)	(千円) 58,295		
		都道府県 (B)	(千円) 29,148		
		計(A+B)	(千円) 87,443		
		その他(C)	(千円) 70,783		
備考(注4)					

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5		
事業名	No	5	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 36,173千円		
	高度急性期病床から他の病床機能を有する病床等への移行促進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	熊本大学病院						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在、本県のNICUについては、常時満床に近い状況で推移しており、新たな患者の受入れ余力が乏しく、患者やその家族の負担が大きい県外搬送の増加が懸念される。</p> <p>当該病床については、医療法上の特例により基準病床数を超えた病床の新設が認められているものの、地域医療構想の達成のためには現在のNICUの病床数を増やすことなく新規の患者に対応できる体制を構築し、NICUから他の病床機能等への移行を促進していくことが求められている。</p> <p>【参考】高度急性期病床数の現状と2025年の病床数の必要量との比較 2,523床(2017年病床機能報告)→1,875床(病床数の必要量)</p>						
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標：本県NICUの平均入院期間 17.6日(令和元年度)→17.4日(令和3年度)</p>					
事業の内容	NICUから他の病床機能を有する病床等へ移行を促進するための窓口を設置し、移行先の医療機関等と連携を行う熊本大学病院小児在宅医療支援センターの運営に対する助成						
アウトプット指標	<p>① 相談件数(実)150件(令和3年度)</p> <p>② 研修会 12回(令和3年度)</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	NICUから在宅医療等への移行を促進することで、高度急性期病床を現状から増加させることなく医療需要に対応し、引いては熊本・上益城圏域で過剰となっている高度急性期病床の収れんが期待できる。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	県地域医療構想に基づく在宅医療基盤の充実に係る取組み。本事業により、高度な医療ケアを要する子どもの新生児集中治療管理室(NICU)から在宅への移行支援、地域在宅支援ネットワークの構築、小児在宅支援コーディネーターの養成等を進めるもの。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		(A+B+C)		36,173		24,115	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			12,058
		計(A+B)		(千円)			36,173
その他(C)		(千円)					

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分 I-2 用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業				標準事業例			
事業名	No	6	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 227,088 千円			
	単独支援給付金支給事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	熊本・上益城、宇城、有明、菊池、阿蘇、球磨							
事業の実施主体	熊本県内の医療機関							
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要							
	アウトカム指標	令和3年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数 6 医療機関 急性期病床 76 床→0 床 慢性期病床 37 床→0 床						
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。							
アウトプット指標	対象となる医療機関数 6 医療機関							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			その他 (B)			(千円)		
備考 (注2)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

＜事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用＞

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9		
事業名	No	7	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,266千円			
	在宅医療連携推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	病気になっても住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、多職種連携による在宅医療提供体制の構築を図ることが求められている。							
	アウトカム指標	訪問診療を実施する病院・診療所数 474施設→489施設 (R3)						
事業の内容	在宅医療を取り巻く現状把握、課題の抽出を行うとともに、今後の在宅医療連携体制のあり方等について検討を行うため、医療・介護・福祉・行政等の多職種で構成する在宅医療連携体制検討協議会等(全県版、地域版)の設置・運営を行う。							
アウトプット指標	①熊本県在宅医療連携体制検討協議会 年2回程度 ②在宅医療連携体制検討地域会議 10保健所で2回程度							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療連携体制検討協議会等において、在宅医療を取り巻く現状、課題及び今後の在宅医療連携体制のあり方等について検討を行い、県や在宅医療サポートセンターの取組みにつなげることで、訪問診療を実施する医療機関の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)		
		(A+B+C)		5,266			(千円)	
		基金	国(A)				(千円)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)	(千円)
			計(A+B)				(千円)	5,266
その他(C)		(千円)	(千円)	(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	16		
事業名	No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,274 千円			
	在宅歯科医療連携室機能強化事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	一般社団法人熊本県歯科医師会							
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療のニーズの高まりに合わせて、歯科医療の重要性も高まっており、在宅歯科医療を希望する患者に対して適切に訪問歯科診療を提供できる体制が求められている。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：在宅歯科医療の提供体制の構築・充実に取り組む地域数 2か所（令和2年4月）⇒ 6か所（令和4年3月）						
事業の内容	訪問歯科診療に関する相談や調整、訪問歯科診療対応医療機関調査、医療・介護関係者との連携、在宅歯科医療従事者の人材育成、在宅歯科医療に関する普及啓発等を行う在宅歯科医療連携室の運営費助成							
アウトプット指標	訪問歯科診療調整件数 750件 摂食嚥下機能障害に対応できる歯科医療従事者数 28人							
アウトカムとアウトプットの関連	各地域の歯科医療機関と連携し、訪問歯科診療が必要な者に対して対応可能な歯科医療機関の紹介や相談対応を行うとともに、在宅療養者の多くが抱える摂食嚥下機能障害に対応できる歯科医療従事者を各地域に育成し、在宅歯科医療に取り組みやすい体制を整えることで、在宅歯科医療の提供体制の構築・充実に取り組む地域数の増加につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				7,274			民	(千円)
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				4,849
		計 (A+B)		(千円)			7,274	
その他 (C)		(千円)		(千円)				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12
事業名	No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 18,244 千円	
	訪問看護サポート強化事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	公益社団法人 熊本県看護協会					
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅療養者に適切に対応するため、訪問看護ステーションの経営強化等を図ることにより、県内全域において高度で安定した訪問看護サービスを提供できる体制をつくる必要がある。					
	アウトカム指標	居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合に係る国平均値との差（現状の国平均値との差（3.3ポイント）を2025年までに0に近づける） 3.3ポイント（令和2年（2020年）7月） →2.7ポイント以内（令和4年（2022年）3月）				
事業の内容	①経営管理、看護技術等に関する相談対応やアドバイザー等による現地支援、②訪問看護師等の技術向上を目的とした研修会の開催、③訪問看護ステーションの課題検討等の実施に対する助成。					
アウトプット指標	①アドバイザー派遣件数：7件 ②訪問看護ステーションの相談支援件数：1,200件 ③訪問看護等人材育成研修開催回数：3回（種類）、参加人数：110人					
アウトカムとアウトプットの関連	上記事業の実施により、訪問看護を担う人材の育成・確保及び訪問看護ステーションの経営安定化等を図り、訪問サービス提供体制を強化することで、サービス利用人数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		18,244		
	基金	国(A)	(千円)	12,162	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	6,082		12,162
		計(A+B)	(千円)	18,244		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)	(千円)		(千円)			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

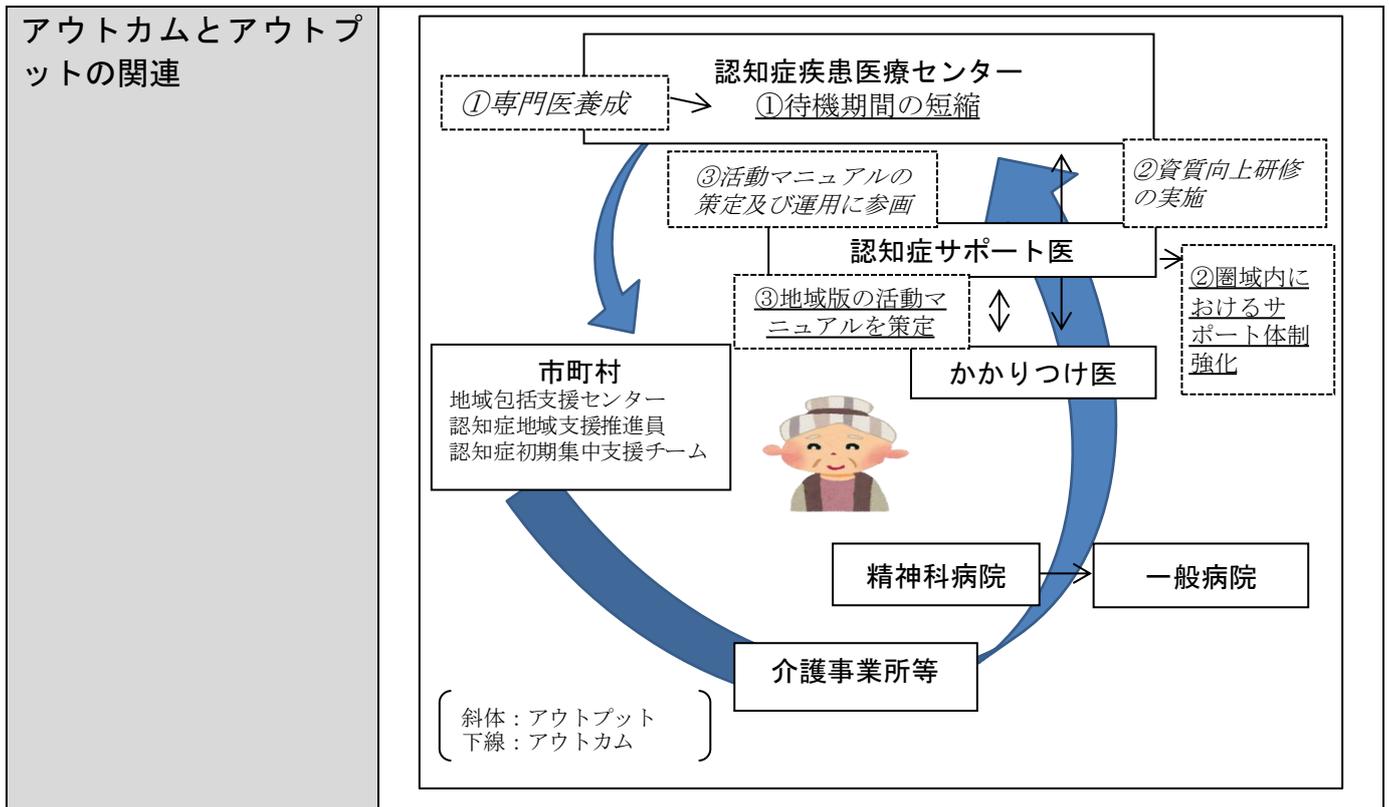
事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12			
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,700 千円				
	小児訪問看護ステーション機能強化事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県 (NPO 法人 NEXTEP)								
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高度な医療的ケアを必要とする小児患者（医療的ケア児）が、在宅で生活するために、小児を対象とする訪問看護ステーションの新規参入や訪問看護技術の質の向上が求められている。								
	アウトカム指標	アウトカム指標： 小児訪問看護に取り組む訪問看護ステーション数 73 か所（令和元年度末）⇒75 か所（令和3年度末）							
事業の内容	訪問看護ステーションに対する相談窓口の運営、小児訪問看護の技術的支援を行う小児在宅支援コーディネーターの配置、小児訪問看護技術を向上させるための研修の実施に対する経費								
アウトプット指標	①相談件数 80 件 ②研修会（訪問看護技術向上）開催数 1 件 ③研修会（多職種連携）開催数 1 件								
アウトカムとアウトプットの関連	小児訪問看護に取り組んでいる訪問看護ステーションや新規参入を予定している事業所に対して助言、指導を行う事で、小児に対応する訪問看護ステーション数の増加や技術の向上を図り、小児在宅医療体制の充実につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		4,700					
		基金	国 (A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		3,133
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
						3,133			
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	13
事業名	No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,234 千円
	認知症医療等における循環型の仕組みづくりと連携体制構築事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	熊本県基幹型認知症疾患医療センター（熊本大学病院）				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等の急激な増加に伴い、認知症施策推進総合戦略に掲げられる「そのときの容態にもっともふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の仕組み」を実現するため、認知症専門医療体制の充実・強化、医療機関の認知症対応力向上、並びに、切れ目ないサービス提供のための医療・介護の連携体制の構築が求められている。				
	アウトカム指標	アウトカム指標： ①認知症疾患医療センターの新規外来患者に係る診療予約から受診までの待機期間： 平均約1.5か月（令和2年度）⇒1か月以下（令和4年度） ②認知症サポート医の協議体がある二次医療圏の数： 0圏域（令和2年度）⇒4圏域（令和4年度末） ③認知症サポート医に関する地域版の活動マニュアルを策定している二次医療圏の数： 0圏域（令和2年度）⇒4圏域（令和4年度末）			
事業の内容	以下の①～③に対する助成 ①認知症専門医養成コースの設置・運営に要する経費 ②認知症疾患医療センターが実施する認知症サポート医の資質向上のための取組みに要する経費 ③認知症サポート医の果たすべき役割や課題等を検討・整理し、身近な地域における認知症医療の提供体制を充実・強化するための取組みに要する経費				
アウトプット指標	①認知症専門医養成の養成 2カ年で3名 （日本老年精神医学会又は日本認知症学会認定の専門医等） ②認知症サポート医向け資質向上研修等の参加者数 年間120名 ③認知症サポート医に関する地域版の活動マニュアルの策定及び運用に参画している認知症サポート医の数 年間50名（1圏域あたり12名程度×4圏域）				



事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)	25,234	(国費)		16,822
		国(A)	(千円)	における		
		都道府県	(千円)	公民の別		
		(B)	8,412	(注1)	民	(千円)
計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
25,234				(再掲)(注2)		
その他(C)	(千円)			(千円)		

備考(注3)

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	19			
事業名	No	12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,969 千円				
	在宅歯科診療器材整備事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県内歯科診療所等								
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	2002年に実施された、国の厚生労働科学研究費補助金を活用した長寿科学総合研究事業の調査結果（全国ベース）によると、在宅療養患者の9割が何らかの歯科的援助を希望しているが、訪問歯科診療を行う在宅療養支援歯科診療所の無い市町村が14市町村あり、今後在宅歯科診療所を増やすことが求められている。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 205か所（令和2年10月）⇒225か所（令和4年10月）							
事業の内容	訪問歯科診療を行う歯科診療所が安心・安全な在宅歯科医療を実施する為に必要な機器整備に対する助成								
アウトプット指標	在宅訪問歯科診療用機器整備助成医療機関数：10医療機関								
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科診療器材を整備していく事で、在宅療養支援歯科診療所が増加し、在宅療養者の歯科的援助の充実が図れる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		10,856			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)		
		基金	国(A)					(千円)	(千円)
			都道府県(B)					(千円)	7,237
			計(A+B)					(千円)	3,619
その他(C)		(千円)	10,856	(千円)					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	18			
事業名	No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,400 千円				
	障がい児・者歯科医療提供体制強化事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	一般社団法人熊本県歯科医師会								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>障がいの程度に関わらず、障がいをお持ちの方がQOLを保持しながら在宅で生活を継続するためには、個々の障がいに応じた口腔機能の発達・栄養改善を促す歯科診療提供体制や口腔ケアの充実が不可欠である。</p> <p>そのため、本県の障がい児・者の在宅歯科医療を含めた診療の中核的な役割を担う県歯科医師会立口腔保健センター（以下「センター」と略す。）の診療機能の強化を図るとともに、障がい児・者の方が地域で安心して歯科診療を受けながら、より長く在宅での生活が送れることができる仕組みづくりが求められている。</p>								
	アウトカム指標	<p>①センターの年間受入れ患者数 R1年度：延べ4,029人（件） ⇒ R3年度：延べ4,500人（件）</p> <p>②障がい児・者を受入れ可能な歯科診療所数 H31年3月：202施設 ⇒ R4年3月：220施設</p>							
事業の内容	<p>①障がい児・者歯科診療に精通した歯科医師や麻酔科医の派遣によるセンターでの歯科診療及び口腔ケアの提供</p> <p>②地域の歯科診療所の歯科医療従事者に対する、在宅歯科医療等の技術指導や研修会の実施</p>								
アウトプット指標	常勤歯科医師による地域の歯科診療所への技術支援（センターへの受入れによる技術支援を含む）12回								
アウトカムとアウトプットの関連	障がい児・者歯科医療機能の強化を行うことで、センターにおける歯科診療や口腔ケアの充実、受入れ患者の増加につながり、また、センターの歯科医師による地域の歯科診療所への技術支援等による人材育成を通じ、身近な地域で歯科治療や口腔ケアを受けられる体制を構築し、障がいのお持ちの多くの方が、在宅で長く生活できることにつながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			2,000						

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	在宅医療に係る特定行為看護師等養成支援事業				24,684 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	①県内医療機関、②熊本県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化に伴い、専門性の高い看護職員の需要が高まっていることに加え、団塊の世代が後期高齢者(75歳以上)に達する2025年に備え、より専門的な看護ケアの提供や看護職への助言指導、地域包括ケアを見据えた地域医療の向上に向けて看護の役割を果たすことができる特定行為看護師等の養成が求められている。					
	アウトカム指標	専門性の高い看護職員数 (R2.12月現在) (R5年度末時点) (1) 認定看護師 348人 → 452人 (2) 認定看護管理者 84人 → 98人 (3) 特定行為研修受講者 46人* → 174人 (*受講中含む)				
事業の内容	①在宅医療に係る認定看護師等の資格取得に向けて必要な入学金、授業料、実習費及び教材費等に対する助成。 ②看護師の特定行為研修制度に関する普及啓発研修会の開催。					
アウトプット指標	①入学金、授業料、実習費及び教材費等に対する助成：35人 ②特定行為研修制度に関する普及啓発研修会：2回程度					
アウトカムとアウトプットの関連	資格取得に必要な授業料等経費を助成することにより、特定行為看護師等専門性の高い看護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,684	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,040
	基金	国(A)	(千円) 10,789		民	(千円) 1,889
		都道府県(B)	(千円) 5,395			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	(千円) 16,184			
		その他(C)	(千円) 8,500			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円	
	医療依存度の高い患者の在宅療養に関わる看護職支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	国立大学法人熊本大学病院					
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関の機能分化・強化が進む中、医療依存度の高い患者の円滑な在宅医療を進めるには、医療機関や在宅関連施設、訪問看護ステーション等に勤務する看護職員の看護実践能力の向上が不可欠であり、そのための相談支援・研修体制を推進することが求められている。					
	アウトカム指標	アウトカム指標： 居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用率 12.2% (R2年4月) → 12.2% (R5年4月)				
事業の内容	相談システムによる地域の看護職支援、専門性の高い看護師等による訪問支援及び医療依存度の高い患者への支援に関する研修に対する助成。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 相談システムによる地域の看護職支援：20件 訪問支援：5件 研修：在宅療養支援のために開発した研修プログラム1クール、地域のニーズに応じた圏域版研修4回 					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅療養に携わる看護職員が相談システムや研修等を通じ、看護技術が向上することで、これまで在宅での生活が困難だった医療依存度の高い患者が、訪問看護の利用等により在宅での生活が可能になる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,000
	基金	国(A)	(千円) 2,000		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 1,000			
		計(A+B)	(千円) 3,000			
		その他(C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	22, 23, 48
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 36,040 千円
	在宅訪問薬局支援体制強化事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	公益社団法人 熊本県薬剤師会				
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>安心して在宅療養を維持・継続するために、医薬品や医療材料等の適正使用は不可欠であり、薬剤師が居宅を訪問し、服薬状況等の管理指導業務を行うことが求められている。</p> <p>また、改正薬機法等の施行により地域連携薬局、専門医療機関連携薬局の認定制度が導入される。これらを見据え、地域包括ケアシステムの中で、医療機関とのより一層の相互連携を図るため、薬局の無菌調剤室を利用した無菌製剤処理を実施する体制を整備する。(熊本市地区、水俣地区)</p>				
	アウトカム指標	<p>2025年に向け在宅患者のニーズに応じた薬局体制を整備する。</p> <p>県内の薬局に占める在宅薬剤管理指導を実施している薬局の割合を令和3年度末で37%に引き上げる。令和元年度末：35.10%)</p>			
事業の内容	<p>在宅患者への適切かつ効率的で安心・安全な薬物療法を提供するため、在宅訪問薬剤師支援センターを核とした医療材料・衛生材料等供給システムを活用し、在宅患者の求めに応じた医薬品・医療材料等の供給を行うとともに、各地域に拠点薬局を整備しながら、在宅医療を支援する指導薬剤師の要請及び患者の病態に即した在宅訪問業務の応需可能な薬局の医療関係者への紹介等の事業を行う。</p>				
アウトプット指標	<p>県内の薬局に占める在宅薬剤管理指導を実施している薬局の割合を令和3年度末で37%に引き上げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療関連委員会：6回 ・医療材料等調達・供給・管理システム運営会議及び研修会：4回 ・県民向け講座：1回 他職種連携会議：1地区 ・薬剤師確保・養成研修会：1回 ・無菌調剤研修：3回 				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>在宅訪問薬剤師支援センターや各地域の在宅拠点薬局の運営を支援し、在宅患者のニーズに応じた医薬品・医療材料等の供給体制整備や在宅訪問薬剤師を養成することで在宅薬剤管理指導を実施する薬局を増やす。</p>				

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 36,040	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 11
		基金	国 (A)	(千円) 12,018		民	(千円) 12,007
			都道府県 (B)	(千円) 6,010			
			計 (A+B)	(千円) 18,028			
		その他 (C)		(千円) 18,012			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8			
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,387千円				
	重度障がい者居宅生活支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域（熊本市を除く）								
事業の実施主体	医療法人、社会福祉法人、NPO 法人等障害福祉サービス事業所等を運営する法人								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で重度障がい児者の介護を行っている家族のレスパイトケアを図るため、居宅介護サービスや医療型短期入所事業所等医療的ケアを行う事業所の設置運営の支援が求められている。								
	アウトカム指標	①医療型短期入所事業所数 14カ所（令和2年度末）→15カ所（令和3年度末（見込み）） ②医療型短期入所事業所を利用する人数（延べ利用者数） 3,681人（令和2年度実績）→3,944人（令和3年度見込み）							
事業の内容	①医療的ケアが必要な重度障がい児者を新たに受け入れる事業所が実施する、受け入れのために必要となる送迎用自動車等の備品の購入費用の一部助成 ②医療型短期入所事業所として新規に指定を受けた医療機関が実施する、介護体制の確立、受け入れを促進するため、特別な支援が必要な重度の障がい児者を受け入れる際に、障がい特性に応じてヘルパーの派遣による常時付き添いなどの特別な支援を行った場合に要した費用の一部助成（開設当初の一定期間）								
アウトプット指標	①設備整備施設数：3施設（医療型短期入所事業所1，他医療的ケア児を日中受け入れる事業所2） ②ヘルパー派遣日数：計93日								
アウトカムとアウトプットの関連	居宅の重度障がい児者を支援する事業所に対して整備補助を実施することで、当該利用者数増加を図る。 また、ヘルパーを導入することで、医療型短期入所事業所の利用者数増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別 （注1）	（千円）			
		基金	国（A）			（千円）	民	（千円）	
			都道府県（B）			（千円）		うち受託事業等（再掲）（注2）	（千円）
			計（A+B）			（千円）			（千円）
		その他（C）		（千円）			（千円）		
			14,387						
			7,508						
			3,754						
			11,262						
			3,125						

令和3年度地域医療介護総合確保基金(介護分)個別事業調書

＜事業区分Ⅲ用＞

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																											
事業名	【No.1 (介護分)】 熊本県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 870,232 千円																										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	10 圏域のうち 9 圏域 (熊本・上益城圏域、宇城圏域、有明圏域、鹿本圏域、菊池圏域、阿蘇圏域、八代圏域、球磨圏域、天草圏域)																											
事業の実施主体	熊本県 (市町村へ補助 ⇒ 社会福祉法人等へ補助)																											
事業の期間	令和3年 (2021年) 4月1日～令和4年 (2022年) 3月31日																											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：138 人分の高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備促進。																											
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>29 カ所</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設等転換整備</td> <td>3 カ所 (61 床)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点における防災意識啓発の取組</td> <td>11 カ所</td> </tr> </table> <p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>既存の特別養護老人ホーム等のユニット化</td> <td>1 カ所 (8 床)</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護</td> <td>2 カ所 (17 床)</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設等転換整備</td> <td>4 カ所 (113 床)</td> </tr> <tr> <td>看取り環境の整備</td> <td>9 カ所</td> </tr> </table> <p>④新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化を行う。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>簡易陰圧装置の設置</td> <td>33 事業所</td> </tr> <tr> <td>ゾーニング環境等の整備</td> <td>26 事業所</td> </tr> </table>		整備予定施設等		介護予防拠点	29 カ所	整備予定施設等		介護療養型医療施設等転換整備	3 カ所 (61 床)	介護予防拠点における防災意識啓発の取組	11 カ所	整備予定施設等		既存の特別養護老人ホーム等のユニット化	1 カ所 (8 床)	特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護	2 カ所 (17 床)	介護療養型医療施設等転換整備	4 カ所 (113 床)	看取り環境の整備	9 カ所	整備予定施設等		簡易陰圧装置の設置	33 事業所	ゾーニング環境等の整備	26 事業所
整備予定施設等																												
介護予防拠点	29 カ所																											
整備予定施設等																												
介護療養型医療施設等転換整備	3 カ所 (61 床)																											
介護予防拠点における防災意識啓発の取組	11 カ所																											
整備予定施設等																												
既存の特別養護老人ホーム等のユニット化	1 カ所 (8 床)																											
特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護	2 カ所 (17 床)																											
介護療養型医療施設等転換整備	4 カ所 (113 床)																											
看取り環境の整備	9 カ所																											
整備予定施設等																												
簡易陰圧装置の設置	33 事業所																											
ゾーニング環境等の整備	26 事業所																											
アウトプット指標	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等																											

	<p>において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防拠点 29カ所 ・介護療養型医療施設等転換整備 4カ所 (113床) ・介護予防拠点における防災意識啓発の取組 11カ所 ・既存の特別養護老人ホーム等のユニット化 1カ所 (8床) ・特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護 2カ所 (17床) ・看取り環境の整備 9カ所 ・簡易陰圧装置の設置 33事業所 ・ゾーニング環境等の整備 26事業所 					
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者の多様なニーズに対応可能な介護・福祉サービス基盤の整備を推進する。					
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 170,560	(千円) 113,707	(千円) 56,853	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 14,459	(千円) 9,639	(千円) 4,820	(千円)	
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 179,493	(千円) 119,662	(千円) 59,831	(千円)	
	④介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 505,720	(千円) 337,146	(千円) 168,574	(千円)	
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 870,232	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 580,154		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 580,154
		都道府県(B)	(千円) 290,078			
		計(A+B)	(千円) 870,232			
その他(C)	(千円) 0					
備考(注5)						

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅳ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	18	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 57,407千円		
	医師修学資金貸与事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	熊本県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の医療施設に従事する医師数については、その6割が熊本市に集中している。平成28年から平成30年の間に熊本市内の医師数が7人増加し、熊本市外の医師数は83人増加しているが、熊本市外のうち、へき地を含む地域で医師数が減っていることから、未だ医師数の地域偏在は大きく、熊本市外の地域医療を担う医師の確保が求められている。						
	アウトカム指標	医師修学資金貸与医師の地域の医療機関への配置人数 16人(令和3年4月)⇒32人(令和4年4月)					
事業の内容	地域医療を担う医師を養成するため、知事が指定する病院等で一定期間勤務することを返還免除の条件とする修学資金貸与に対する経費。						
アウトプット指標	医学生に対する修学資金貸与者数 ・新規貸与者数：5名 ・継続貸与者数：34名						
アウトカムとアウトプットの関連	知事が指定する病院等で一定期間勤務することを義務付けた医師修学資金を貸与することで、地域の医療機関における医師数の増加を図り、地域医療を担う医師の確保及び地域偏在の是正につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		57,407			
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		38,271			
		計(A+B)		19,136			
計(A+B)		(千円)	57,407			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
その他(C)		(千円)	57,407			(千円)	
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25			
事業名	No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 46,787 千円				
	地域医療支援センター事業 (運営)								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県 (熊本大学病院)								
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	本県の医療施設に従事する医師数については、その6割が熊本市に集中している。平成28年から平成30年の間に熊本市内の医師数が7人増加し、熊本市外の医師数は83人増加しているが、熊本市外のうち、へき地を含む地域で医師数が減っていることから、未だ医師数の地域偏在は大きく、熊本市外の地域医療を担う医師の確保が求められている。								
	アウトカム指標	医師修学資金貸与医師の地域の医療機関への配置人数 16人 (令和3年4月) → 32人 (令和4年4月)							
事業の内容	医師の地域偏在を解消することを目的として、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に、医師不足医療機関の医師確保の支援等を行う地域医療支援センター (熊本県地域医療支援機構) の運営に対する経費								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 医師派遣・あっせん数：2病院 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100% 								
アウトカムとアウトプットの関連	医師不足医療機関への医師確保支援及び地域卒卒業医師のキャリア形成支援等を行うことにより、地域医療を担う医師の確保及び医師の地域偏在の是正に資する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		国 (A)		(千円)		公	31,191		
		基金	都道府県 (B)				(千円)	民	(千円)
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25		
事業名	No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,973 千円			
	医師・臨床研修医確保対策事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県、熊本大学病院							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内病院で臨床研修を修了した者は臨床研修後の県内定着率が高く、熊本県内での医師の確保・定着に繋げるため、本県で臨床研修に従事する医師を確保する必要がある。							
	アウトカム指標	初期臨床研修医のマッチング率： 69.0% (令和2年10月) ⇒ 75.0%以上 (令和4年10月)						
事業の内容	<p>① 全国の医師・医学生の本県への興味・関心を喚起させ、就業・定着につなげるために、県内の臨床研修病院を紹介する冊子等の作成に係る経費</p> <p>② 臨床研修医確保のため、臨床研修病院合同説明会においてPR活動を実施するための経費</p> <p>③ 臨床研修指導医養成のための研修ワークショップ開催に係る経費</p>							
アウトプット指標	<p>(1) 県内の臨床研修病院等を紹介するパンフレットの作成： 1,900部</p> <p>(2) 臨床研修病院合同説明会参加回数：2回</p> <p>(3) 臨床研修指導医研修ワークショップ開催数：1回</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	<p>県内の臨床研修病院を紹介することで全国の医学生の本県への興味・関心を喚起させ、初期臨床研修医のマッチング率向上につなげる。</p> <p>また、臨床研修指導医研修ワークショップにより、初期臨床研修指導医を養成し、指導体制を強化することで、研修後も県内医療機関に従事する医師を増加させる。</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				16,973			456	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		10,859
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		16,973		(千円)				
その他 (C)		(千円)		10,859				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32		
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,080 千円			
	地域医療支援センター事業 (女性医師支援事業)							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県 (熊本大学病院、一般社団法人熊本市医師会)							
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県の平成30年の医師全体に占める女性医師の割合は約18%、39歳以下の若年層では約32%と高い割合であるが、出産や育児を契機として離職する傾向がある。また、全国の大学医学部生の約47%が女性であり、今後、女性医師の割合は更に高くなる見込みであることから、女性医師への就業継続支援が求められている。							
アウトカム指標	県内医療施設に従事する女性医師数 932人 (平成30年12月時点) ⇒ 1,024人 (令和4年12月時点)							
事業の内容	女性医師への就業継続支援に向けた研修会の開催、復職支援コーディネーターの配置及びメンター制度の構築による相談体制の充実、講習会参加時の無料一時保育等の就業継続支援に対する経費							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 女性医師への就業継続支援に向けた研修会等の開催数：2回 女性医師の勤務・キャリアに関する助言及び指導を行うために訪問する地域の医療機関数：10施設 							
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師への就業継続支援に向けた取組みを行うことで、県内医療施設に勤務する女性医師数の増加につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				10,080			4,868	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,852
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		10,080		(千円)				
その他 (C)		(千円)		1,852				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	27				
事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,200 千円					
	熊本県地域医療対策協議会の運営									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	熊本県									
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	医療法第30条の23第1項の規定に基づき、医師確保対策の具体的な実施に係る関係者間の協議・調整を行う場を設け、キャリア形成プログラムや医師の派遣調整等について協議を行うなど医師確保対策の実施体制の機能強化が求められている。									
	アウトカム指標	・自治医科大学卒業医師及び地域枠医師の地域の医療機関への配置人数 31人(令和3年4月)→46人(令和5年度)								
事業の内容	本県における医師確保対策の具体的な実施に係る関係者間の協議・調整を行う熊本県地域医療対策協議会の運営や関係者との必要な調整に対する経費									
アウトプット指標	熊本県地域医療対策協議会の開催回数：4回									
アウトカムとアウトプットの関連	熊本県地域医療対策協議会において、必要とされる医師確保対策やその対策の実効性を高めるための協議・調整を行うことにより、熊本市外の地域における医師の確保、医師の地域偏在の是正につながる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		4,200			2,800			
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)				
			計(A+B)			(千円)				
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名	No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 38,543 千円			
	産科医等確保支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県内分娩取扱医療機関							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域によって不足している産科医療機関及び産科医等の確保を図ることは、緊喫の課題であり、医師・助産師等の処遇改善が求められている。							
アウトカム指標	アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 101人（平成30年度末）⇒110人（令和3年度末） ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 9.5人（令和3年度）							
事業の内容	県内分娩取扱医療機関が実施する産科医等への分娩手当支給に対する助成							
アウトプット指標	・手当支給者数：260人 ・手当支給施設数：24施設							
アウトカムとアウトプットの関連	補助により医師・助産師等の処遇改善を図り、産科医療機関及び産科医等の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				38,543			487	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		25,208
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	38,543	(千円)				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28			
事業名	No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円				
	産科医等育成支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	公益社団法人日本産婦人科学会が指定する卒後研修指導施設（熊本大学病院）								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域によって不足している産科医療機関及び産科医等の確保を図ることは、緊喫の課題であり、医師・助産師等の処遇改善が求められている。								
アウトカム指標	アウトカム指標： ・手当支給施設の産婦人科専門医数 19人（令和元年度末）⇒22人（令和3年度末） ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 9.5人（令和3年度）								
事業の内容	卒後研修指導施設が実施する産科研修医手当支給に対する助成								
アウトプット指標	・手当支給者数：10人 ・手当支給施設数：1施設								
アウトカムとアウトプットの関連	補助により産科・産婦人科の研修を受ける医師の処遇改善を図り、将来の産科医療を担う産婦人科専門医の確保につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				2,000		1,333	民	(千円)	
		基金	国(A)						(千円)
			都道府県 (B)						(千円)
			計(A+B)						(千円)
2,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)						
その他(C)				(千円)					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28			
事業名	No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,963 千円				
	新生児医療担当医確保事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	NICU を有する医療機関（熊本大学病院、福田病院）								
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域によって不足している産科医療機関及び産科医等の確保を図ることは、緊喫の課題であり、NICUにおいて新生児を担当する医師の処遇改善が求められている。								
	アウトカム指標	アウトカム指標： 手当支給施設の新生児担当医師数 31人（令和元年度末）⇒35人（令和3年度末）							
事業の内容	NICU 医療機関が実施する新生児担当医手当支給に対する助成								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手当支給者数：35人 ・ 手当支給施設数：2施設 								
アウトカムとアウトプットの関連	補助により新生児担当医の処遇改善を図り、産科医療機関及び産科医等の確保に繋げる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				2,963			687		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			1,288
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	2,963						
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者等の確保に関する事業			標準事業例	31
事業名	No	26	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,000 千円
	糖尿病発症・重症化予防対策支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	熊本大学病院				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>熊本県地域医療構想では5疾病・5事業に必要な人材の養成と確保を掲げており、特に糖尿病については、超高齢者社会の到来に伴い、糖尿病患者の増加が見込まれる中、「高齢者糖尿病」への対応や糖尿病性腎症を原因とする人工透析を予防するための「糖尿病性腎症重症化予防」への対応、さらに糖尿病の重症化による脳卒中、失明等の合併症を予防するために、軽度の糖尿病患者の療養指導を行うことができるより高度な専門性をもつ人材の育成と切れ目のない病診連携が求められている。</p>				
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標：</p> <p>①糖尿病専門医数 97人 ⇒ 103人 (R5年度末)</p> <p>②熊本地域糖尿病療養指導士数 約1,000人 ⇒ 1,450人 (R5年度末)</p> <p>③DM熊友パス活用数(中核病院) 770冊 ⇒ 1,030冊 (R5年度末)</p>			
事業の内容	<p>熊本大学医学部附属病院に配置するコーディネーター(特任助教)を中心とした以下の事業実施に対する助成</p> <p>①糖尿病専門医・日本糖尿病療養指導士の養成</p> <p>②熊本地域糖尿病療養指導士の養成</p> <p>③二次保健医療圏域毎に周知啓発・意見交換を実施</p> <p>④糖尿病専門医からかかりつけ医療機関(糖尿病連携医等)や熊本地域糖尿病療養指導士への訪問等による理解促進、助言指導</p> <p>⑤DM熊友パスの活用促進(パスの改定含む)及び糖尿病ネットワーク研究会等の連携促進事業や糖尿病予防事業を通じ、糖尿病重症化予防のために連携した医療提供を行う医師・歯科医師等の人材の確保</p> <p>※DM熊友パス：糖尿病患者に連携医(かかりつけ医)と専門医療機関を交互に受診することを促し、保健医療間の切れ目のないサービスを提供するための循環型のパス</p>				
アウトプット指標	<p>①糖尿病専門医養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・症例検討会 年3回 <p>日本糖尿病療養指導士養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勉強会 年6回 ・症例検討会 年1回 ・直前ゼミ 年1回 				

	②熊本地域糖尿病療養指導士養成 ・講習会（研修会）開催 県内 8 か所×10 回 ③二次保健医療圏域毎の周知啓発・意見交換：10 圏域 1～3 回／年 ④訪問による理解促進、助言指導回数：10 圏域 4 回 40 回 ⑤DM 熊友パスの活用促進、連携促進事業及び糖尿病予防事業による啓発 ・糖尿病ネットワーク研究会の開催 10 圏域 1 回／1～2 年（連携強化圏域は年 1 回） ・糖尿病予防フォーラムの開催 10 圏域 1 回／1～2 年						
アウトカムとアウトプットの関連	糖尿病専門医によるかかりつけ医や熊本地域糖尿病療養指導士への訪問や糖尿病ネットワーク研究会等の開催を通じて連携ツールの活用周知・活用促進を図るとともに、二次保健医療体制を支える糖尿病専門医や日本糖尿病療養指導士、熊本地域糖尿病療養指導士の養成により、専門性の高い人材を育成するで、糖尿病患者の重症化を抑制する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		13,000		8,666	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)			13,000
その他 (C)		(千円)		(千円)			
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者等の確保に関する事業				標準事業例	—
事業名	No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 26,000 千円	
	神経難病診療態勢構築事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本大学病院					
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県内では、地域によって、神経疾患に関する知識・技能を持った医療スタッフが極めて少ない状況にある。脳神経内科の専門的知識を有さないという理由で神経難病患者の入院や転院の受け入れを敬遠する病院や診療所が存在する。また、医療－介護の連携及び神経難病に関する情報共有が不十分なため、神経難病の診療体制の構築が困難であるため、無駄な業務負担や過度な医療費の増大が発生している。					
	アウトカム指標	令和3年度神経難病専門医療従事者100名（医師20名、コメディカル80名）を育成し、認定証を発行。				
事業の内容	熊本大学病院が行う以下の事業に対する助成 ①医療従事者に対する神経難病に関する系統的な教育及び診療支援 ②神経難病受入病院間のネットワーク構築及び情報の共有化 ③患者等を対象とした講演会等の実施					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・年間6回の講演会、ハンズオン・セミナー、ワークショップを開催。 ・脳神経内科医が少ない地域である天草圏域、阿蘇圏域、荒尾市、菊池圏域及び球磨圏域等で、神経難病に関する研修講座インターネット講演会及びDVD学習を活用した講習を実施。 ・令和3年度中に、熊本大学病院内に、「神経難病診療センター」を設置。 					
アウトカムとアウトプットの関連	脳神経内科を専門としない医師及び医療従事者に神経難病に関する教育や診療支援を行い、専門医ではない医師及び経験の少ない医療従事者でも安心して神経難病患者を資料できる体制を構築していく。今後も増加の一途をたどる脳卒中患者を含めた神経難病患者に対して、メディカル・コメディカルが一体となり、「熊本モデル」と呼ばれる次世代型神経難病診療体制を構築することを目指す。					

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 26,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 17,333
		基金	国(A)	(千円) 17,333		民	(千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 8,667			
			計(A+B)	(千円) 26,000			
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	30
事業名	No	28	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,791 千円
	災害医療研修強化事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	基幹災害拠点病院（熊本赤十字病院）				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療関係者、有識者等で構成される「熊本地震に係る熊本県災害医療提供体制検討委員会」を中心に、熊本地震時の医療救護活動等の検証を実施。その中で、被害が大きい二次保健医療圏域において、県内外から参集した医療救護班等のコーディネート（調整）が十分でなかったこと等の課題が指摘された。そこで、二次保健医療圏域における災害医療コーディネート機能の強化を図るため、地域災害医療コーディネーターや業務調整員の養成が求められている。</p>				
	アウトカム指標	<p>地域災害医療コーディネーター、業務調整員の養成数</p> <p>①地域災害医療コーディネーター 28人（令和3年2月）→28人（令和3年度末） →28人（令和5年度末）</p> <p>②業務調整員 38人（令和3年2月）→43人（令和3年度末） →50人（令和5年度末）</p>			
事業の内容	<p>熊本地震時の対応の検証等を踏まえ、地域における災害医療コーディネート機能の強化等を図るため、地域（二次保健医療圏域）における行政と医療関係者が連携した災害医療コーディネート研修・訓練の実施に対する助成。</p>				
アウトプット指標	<p>①研修・訓練開催数：1回</p> <p>②研修・訓練参加者数：30人</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>地域（二次保健医療圏域）における行政と医療関係者が連携した災害医療コーディネート研修・訓練を実施することで、地域災害医療コーディネーター、業務調整員を養成し、災害時に地域レベルで実働可能な体制を構築する。</p>				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)					

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,791	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円) 1,194
		基金	国 (A)	(千円) 1,194		民	(千円) うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 597			
			計 (A+B)	(千円) 1,791			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注4)							

(注1) 区分Ⅰの医療機関支援に係るソフトウェア事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	31		
事業名	No	29	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円			
	災害歯科医療研修強化事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	一般社団法人熊本県歯科医師会							
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県歯科医師会が平成30年3月までにまとめた熊本地震報告書では、「行政や他職種との連携体制の構築」、「災害時の歯科保健医療に関する人材育成」、「発災直後から1週間（県外支援チーム到着まで）の口腔ケアサービスを地元資源だけで行うためのシステム構築と研修実施」などが課題として整理された。そこで、災害時に、迅速かつ円滑に他職種、関係団体及び行政と連携した支援体制を構築し、発災直後から質の高い歯科保健医療を提供できるよう、平時から災害対応の知識・ノウハウを有し、他業種と連携を図ることができる人材の育成が求められている。</p>							
	アウトカム指標	災害時の歯科保健医療を担う歯科医師等の育成：60人 (令和3年度末)						
事業の内容	熊本地震の経験を踏まえ、災害時に実働可能な体制を整備するため、災害時の歯科保健医療を担う歯科医師、歯科衛生士等の育成や連携体制を構築するための研修会の開催に対する助成。							
アウトプット指標	<p>①研修・訓練開催数：2回 ②研修・訓練参加者数：60人</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	歯科医師、歯科衛生士等を対象とした災害歯科保健医療研修会の開催を通じ、災害時の歯科保健医療を担う人材を育成し、災害時に実働可能な体制を整備する。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	(千円)		
				1,000				
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)	
				666				
		都道府県 (B)		(千円)				(千円)
		334		666				
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注3)	(千円)		
		1,000						
その他 (C)		(千円)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	31			
事業名	No	30	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,521 千円				
	医科歯科病診連携推進事業（がん連携）								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	一般社団法人 熊本県歯科医師会								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	がん治療に伴う口腔合併症や肺炎発症の予防を図るために口腔ケアや歯科治療を行う歯科医療機関とがん診療を行う医科との連携が求められている。								
	アウトカム指標	がん診療医科歯科連携紹介患者数 年間1,140人（平成29年度）→年間2,000人（令和4年度末）							
事業の内容	がん診療における医科歯科連携を県内全域に拡充するために、医科歯科連携協議会の開催や、がん診療の医科歯科連携にかかわる人材育成として医師及び歯科医師等を対象とした研修会開催に対する経費								
アウトプット指標	① 医科歯科連携協議会開催数2回 ② がん診療における医科歯科連携に係る研修開催数 ・がん診療拠点病院の医師・医療従事者対象：3回 ・歯科医師対象：2回 ・全体研修：1回								
アウトカムとアウトプットの関連	医科歯科連携協議会や研修を開催することで、がん診療における医科歯科連携に携わる人材の育成を図り、ひいてはがん診療に伴う口腔合併症や肺炎等の発症率減少、がん患者のQOLの向上につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,521					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				507		(千円)
			計(A+B)				1,521		1,014
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,014				
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	31	
事業名	No	31	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,626 千円		
	回復期医科歯科病診連携推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	一般社団法人熊本県歯科医師会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	回復期における医科歯科の連携は重要であり、歯科疾患や口腔状態の悪化が全身状態に影響し回復の遅れや要介護状態が生じることがわかっている。しかしながら、地域の歯科診療所と十分に連携をとれている回復期病院はまだ少ない状況であり、回復期においても、歯科医療や口腔ケアが切れ目なく提供されることで、口腔機能の回復や全身状態の改善が期待でき、患者のQOL向上につながる。						
	アウトカム指標	アウトカム指標： ①医科歯科連携を行う回復期病院数 9 病院 (R2 年 3 月) ⇒ 20 病院 (R6 年 3 月) ②回復期における医科歯科連携登録歯科医師数 106 人 (R2 年 3 月) ⇒ 220 人 (R6 年 3 月) ③回復期における医科歯科連携登録歯科衛生士数 583 人 (R2 年 3 月) ⇒ 730 人 (R6 年 3 月)					
事業の内容	回復期病院における医科歯科病診連携推進のために県歯科医師会が実施する研修会、協議会等の活動への助成。						
アウトプット指標	①医科歯科連携に携わる人材の育成に係る研修会の開催：1 回 ②回復期病院への医科歯科連携推進のための働きかけ：5 回以上 ③回復期医科歯科医療連携協議会の開催：2 回						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会による広報啓発及び病院への個別訪問等を行うことで、回復期病院における医科歯科連携の必要性を理解する医師及び歯科医師などが増え、医科歯科連携につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				2,626			
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			1,750
		計 (A+B)		(千円)			876
その他 (C)		(千円)	2,626	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39, 40		
事業名	No	32	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,392,040 千円			
	看護師養成所等運営費補助事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県内看護師等養成所 (一般財源化された市町村立(天草市、上天草市)養成所を除く)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要が増大しており、安定した看護職員の養成・確保と県内定着を図ることが求められている。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：県内出身者看護学生の県内就業率 70.9% (R元年度末) ⇒80% (R5年度末)						
事業の内容	県内の看護師等養成所の運営に関する助成 (県内就業率に応じた調整率を設定)							
アウトプット指標	運営費を助成する養成所数：11 養成所 (15 課程)							
アウトカムとアウトプットの関連	県内の看護師等養成所運営費に対する経費を助成することにより、教育・実習内容を充実させ、質の高い看護職員の養成と人材確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,392,040		民	(千円)	
		基金	国(A)				(千円)	149,052
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)			(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
その他(C)		(千円)	1,168,461	(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49		
事業名	No	33	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,765 千円			
	医療勤務環境改善支援センター事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県（公益社団法人熊本県医師会）							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年（2024年）4月からの医師の時間外労働上限規制適用に向けて、病院長をはじめとした医療従事者一人ひとりの意識改革や労働時間管理の適正化、健康確保等勤務環境改善の取組みを着実に推進することで、医療安全と医療提供体制の確保が求められている。 加えて、質の高い医療を提供するため、医療機関の勤務環境の改善による医療従事者の人材・健康確保及び定着が必要不可欠である。							
	アウトカム指標	勤務環境改善計画の策定病院数 76 病院（R3 年 3 月）⇒ 120 病院（R5 年度末） 病院常勤看護職員離職率（定年退職を除く） 10.2%（R 元年度末）⇒ 8.2%（R5 年度末）						
事業の内容	医療法第 30 条の 21 の規定により県が設置する「医療勤務環境改善支援センター」の運営に対する経費							
アウトプット指標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 10 医療機関							
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関が計画的に医療従事者の勤務環境の改善に取り組むことで、医療従事者の定着につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		16,765			130	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		11,046
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	11,046					
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50			
事業名	No	34	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 120,311 千円				
	病院内保育所運営費補助事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県内医療機関								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員をはじめとする医療従事者の確保が困難な中、子育てをしながらも安心して就業を継続できる勤務環境を整備することが求められている。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：病院常勤看護職員離職率（定年退職を除く） 10.2%（R元年度末）⇒8.2%（R5年度末）							
事業の内容	県内の医療機関が設置する病院内保育所の運営に必要な給与費に対する助成								
アウトプット指標	病院内保育所運営補助医療機関数：23 医療機関								
アウトカムとアウトプットの関連	勤務形態が不規則な看護職員を始めとする医療従事者であっても、職場に保育所があることで子育て中も就業を継続しやすくなるため、病院内保育所の運営を支援することにより、子育てを理由とした医療従事者の離職の防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		120,311			3,023		
		基金	国(A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		47,224
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)	44,940						
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50
事業名	No	35	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 44,386 千円	
	医療従事者勤務環境改善施設・設備整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要が増大しており、安定した看護職員の確保と県内定着を促進するため、働きやすい環境の整備が求められている。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：病院常勤看護職員離職率（定年退職を除く） 10.2%（R元年度末）⇒8.2%（R5年度末）				
事業の内容	看護職員を始めとした、医療従事者が働きやすい合理的な病棟づくりのため行う施設整備及び医療従事者の業務省力化につながる設備・システムや機器等の導入に係る設備整備に対する助成					
アウトプット指標	補助医療機関：7 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	働きやすい合理的な病棟づくりに取り組む医療機関を支援することにより、看護職員を始めとした医療従事者の離職防止につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 44,386	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 15,391		
			都道府県 (B)	(千円) 7,696		
			計(A+B)	(千円) 23,087		
		その他(C)	(千円) 21,299			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	43			
事業名	No	36	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 27,885 千円				
	医療従事者宿舎施設整備事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県内医療機関								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要が増大しており、安定した看護職員の確保と県内定着を促進するため、働きやすい環境の整備が求められている。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：病院常勤看護職員離職率（定年退職を除く） 10.2%（R元年度末）⇒8.2%（R5年度末）							
事業の内容	医療従事者の確保及び定着を促進するため、職員宿舎の個室整備を行う医療機関に対する助成								
アウトプット指標	補助医療機関：1医療機関								
アウトカムとアウトプットの関連	医療従事者、特に看護職員の確保及び定着を促進するため、宿舎の個室整備を行い、働きやすい環境を整備することによって、離職防止につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		27,885			民	(千円) 6,196	
		基金	国(A)	(千円)					6,196
			都道府県(B)	(千円)					3,099
			計(A+B)	(千円)					9,295
その他(C)	(千円)	18,590	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)						
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35		
事業名	No	37	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,340 千円			
	新人看護職員研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	① 熊本県（公益社団法人熊本県看護協会） ② 県内医療機関							
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	臨床現場で必要とされる看護実践能力と看護基礎教育で習得する能力との間に乖離が生じやすく、これが新人看護職員の離職の一因となっている。そのため、新人看護職員研修を実施する職員への研修や、規模が小さく単独では実施が困難な医療機関等の新人看護職員等の研修等体制の整備が求められている。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：病院新卒常勤者離職率 7.8% (R元年度末) ⇒6.3% (R5年度末)						
事業の内容	① 新人看護職員研修を行う研修責任者等を養成するための経費 ② 地域の中核となる病院が、地域の中小規模の医療機関等の新人看護職員等を受け入れて行った研修に係る経費に対する助成							
アウトプット指標	① 養成研修実施回数 研修責任者 7回 教育担当者 7回 実地指導者 7回 ② 受入研修実施病院数 6病院							
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関等において新人看護職員に対する研修体制が整備されることで、新人看護職員の適性や能力不足に関する不安を解消し、ひいては離職率の改善を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		8,340			595	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		2,983
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	1,597	(千円)				
2,972								
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38		
事業名	No	38	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 556 千円			
	圏域看護職員連携強化推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が後期高齢者になる2025年に向け、看護職員には切れ目のない医療提供体制を支える看護実践能力が必要とされている。そのためには、地域において、急性期から回復期、維持期、そして在宅まで各医療機能に応じた看護提供体制の課題を解決するための継続した研修体制や看護職員のネットワークの構築が求められている。							
	アウトカム指標	「適正・能力の不足」による離職者数（熊本市を除く） 74人/年（R元年度末）→53人/年（R4年度末） ※ナースセンター離職者調査より						
事業の内容	①圏域代表者等への研修に対する経費 ②県内各保健所が実施する地域の看護課題に応じた研修等の企画・実施・評価・運営に対する経費							
アウトプット指標	①圏域代表者等研修 1回 ②圏域検討会議 20回、各保健所管轄地域別の研修 20回							
アウトカムとアウトプットの関連	圏域ごとに看護職員の連携強化を図り、圏域の課題に応じた研修会や検討会を開催することにより看護職員の看護実践能力の向上に寄与する。また、看護職員のネットワーク構築により圏域全体での看護職員の確保定着及び資質向上の取組みが進むことで、離職者減少が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		556		370		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		186
			計(A+B)			(千円)		556
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36			
事業名	No	39	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,320 千円				
	看護教員等継続教育推進事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	①熊本県、②熊本県（公益社団法人熊本県看護協会）								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	将来、看護職員となる看護学生には、高度医療や在宅医療等の多様な患者ニーズに対応できる高い看護実践能力が必要であるため、教育に携わる専任教員及び実習指導者の資質を向上し、効果的な指導体制を図ることが求められている。								
	アウトカム指標	県内出身看護学生の県内就業率 70.9%（R元年度末）→80%（R5年度末）							
事業の内容	①看護師等学校養成所の専任教員の看護実践指導能力の向上を図るための看護教員継続教育研修会に対する経費 ②医療機関等の実習指導担当者が、効果的な指導ができるように必要な知識と技術を習得させる実習指導者養成講習会に対する経費								
アウトプット指標	①看護教員継続教育研修会 1開催 ②実習指導者講習会 1回（40日）開催、受講者50名（特定分野） 1回（6日）開催、受講者20名								
アウトカムとアウトプットの関連	看護教員継続教育研修会及び実習指導者養成講習会を受講する者が増えることで、看護学生に対する教育の質の向上や環境の充実が図られ、県内就業率が増加する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		3,320			527		
		基金	国(A)					(千円)	1,686
			都道府県(B)					(千円)	
			計(A+B)					(千円)	
3,320		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)						
その他(C)				(千円)	1,686				
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41			
事業名	No	40	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 28,250 千円				
	ナースセンター事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県（公益社団法人熊本県看護協会）								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要が増大しており、看護職員の確保・定着のため、求人側と求職者のマッチング支援や、再就業の促進による人材の確保、個々のキャリアに応じ、継続して働くことができる職場環境整備等により、望まない離職を防止することが求められている。								
	アウトカム指標	アウトカム指標： ① ナースセンターの支援による看護職員の再就業者数 460人/年（R元年度末）⇒624人（R5年度末） ② 県内出身看護学生の県内就業率 70.9%（R元年度末）⇒80%（R5年度末） ③ 病院常勤看護職員離職率（定年退職を除く） 10.2%（R元年度末）⇒8.2%（R5年度末）							
事業の内容	無料職業紹介事業、短時間正規雇用など多様な勤務形態等の導入や総合相談窓口の設置、離職者の届出、看護職の確保定着検討事業、セカンドキャリア支援研修会等								
アウトプット指標	ハローワークでの出張窓口設置数 10 か所（毎月1回以上の開設）								
アウトカムとアウトプットの関連	相談窓口を開設し、潜在医療従事者の再就業促進と併せ、既に就業している医療従事者や医療施設からの相談を受けることにより、離職防止につながる。 また、出張相談窓口の開設により、医療従事者不足の地域偏在解消にもつながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別 （注1）	公 民	（千円）		
				28,250					
		基金	国（A）				（千円）		（千円） 11,060
			都道府県（B）				（千円）		
			計（A+B）				（千円）		
その他（C）		（千円）		うち受託事業等（再掲）（注2）	（千円） 11,060				
			11,660						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41		
事業名	No	41	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】			
	潜在看護職員等再就業支援研修事業				9,994 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県（公益社団法人熊本県看護協会）							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、医療や介護現場での看護職員の需要が増大しており、看護職員の確保の一つの方策として結婚や子育て等で離職している潜在的な看護職員の再就業を促進することが求められている。							
	アウトカム指標	アウトカム指標： ナースセンターの支援による再就業者数 460人/年（R元年度末）⇒624人（R5年度末）						
事業の内容	離職して臨床現場にブランクのある看護職員に対し、看護技術や最新の医療情報に関する研修を行う経費。							
アウトプット指標	① 採血・注射演習会 23回（受講者数：延べ100人） ② 再就業支援看護技術研修会 12回（受講者数：延べ143人） ③ フォローアップ研修会 1回（受講者数：延べ21人）							
アウトカムとアウトプットの関連	潜在看護職員が、研修受講により再就業への不安を解消し就業につながることで、県内就業者の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		9,994			6,662	
		基金	国(A)					(千円)
			都道府県(B)					(千円)
			計(A+B)					(千円)
その他(C)		(千円)	9,994	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
			6,662					
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	40				
事業名	No	42	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,590 千円					
	看護学生の県内定着促進事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	県内看護師等学校養成所									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後の医療機関の機能分化・連携強化や在宅医療の推進、熊本地震後の医療提供体制の回復にあたり、県内で養成した看護学生が県内に就業し定着するなどによる看護職員の確保体制強化が求められている。									
	アウトカム指標	アウトカム指標：県内出身看護学生の県内就業率 70.9% (R元年度末) ⇒80% (R5年度末)								
事業の内容	看護学生の県内定着促進のために学校養成所が実施する取組みに対する助成									
アウトプット指標	補助学校養成所数 11 か所									
アウトカムとアウトプットの関連	県内定着促進事業に取り組む学校養成所が増えることで、卒業者の県内就業の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				2,590			314			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				1,412
			計 (A+B)			(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	2,590	(千円)						
備考 (注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41	
事業名	No	43	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,642 千円		
	高校生の一日常護体験・看護学生体験事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	熊本県（公益社団法人熊本県看護協会）						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員の需要が増大しており、看護職員の確保・定着が喫緊の課題である。一方、少子化により労働人口の減少が懸念される中、早期から看護への興味関心を高めるための働きかけを実施し、次世代を担う看護職員確保に繋げることが求められている。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：県内出身看護学生の県内就業率 70.9%（R元年度末）⇒80%（R5年度末）					
事業の内容	高校生を対象とした看護師等学校養成所及び医療機関における一日看護学生と一日看護の体験、看護職員による学生向け出前講座及び進路指導担当者向け説明会に対する経費						
アウトプット指標	①一日看護体験 体験者数：延べ800人 ②一日看護学生体験 体験者数：延べ200人 ③学生への出前講座 受講者数：延べ300人（10校） ④進路指導担当者向け説明会 受講者数：延べ30人（2校）						
アウトカムとアウトプットの関連	より多くの中学・高校生に看護職員を目指すきっかけをつくり、県内の看護師等学校養成所への就学及び県内就業者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		(A+B+C)		1,642			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県(B)				548
			計(A+B)				(千円)
その他(C)		(千円)	1,642	民 (千円)			
					うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
						1,094	
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	40	
事業名	No	44	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 66,070 千円		
	看護師等修学資金貸与事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	熊本県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向け、住み慣れた地域や在宅における医療提供体制の充実を実現させるためには、看護職員の確保が喫緊の課題であり、看護学生の県外流出の防止やUターン・Iターン者の県内就業の促進に加え、人材確保が深刻な地域や中小規模医療機関への就業促進が求められている。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：県内出身者看護学生の県内就業率 70.9% (R元年度末) ⇒80% (R5年度末)					
事業の内容	保健師、助産師、看護師又は准看護師を養成する学校養成所の在学者に対する修学資金						
アウトプット指標	学校養成所在学者への修学資金貸与 170名 (内訳) ①県内学生一般枠(県内全域への就業希望者) 80名 ②地域枠(熊本市を除く地域への就業希望者) 90名						
アウトカムとアウトプットの関連	返還免除条件を定めたうえで修学資金を貸与することで県内就業者数が増加し、地域や在宅での医療を支える看護職員の確保につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		66,070		72	
	基金	国(A)	(千円)	23,952	23,880	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		都道府県(B)	(千円)				11,976
		計(A+B)	(千円)				35,928
その他(C)	(千円)	30,142					
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	52		
事業名	No	45	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 50,000 千円			
	小児救急医療拠点病院運営事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	一般社団法人熊本市医師会（熊本地域医療センター） 一般社団法人天草郡市医師会（天草地域医療センター）							
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医が不足している地域があるため、入院を必要とする重症の小児患者を、24時間365日体制で受け入れる小児救急医療拠点病院の整備が求められている。							
	アウトカム指標	アウトカム指標： ①熊本地域医療センター 小児科医数 5名（令和2年度末）⇒5名（令和3年度末） ②天草地域医療センター 小児科医数 3名（令和2年度末）⇒3名（令和3年度末）						
事業の内容	小児救急医療拠点病院の医療従事者確保のための運営に対する助成							
アウトプット指標	運営費を補助する小児救急医療拠点病院数 2病院							
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急医療拠点病院に対して、その運営に必要な経費を助成することで24時間365日体制の維持を図り、小児救急医療提供体制の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)		
				50,000			民 (千円)	
		基金	国 (A)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	53				
事業名	No	46	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 22,741 千円					
	子ども医療電話相談事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	熊本県（公益社団法人熊本県医師会）									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	夜間や休日に、子どもが急に病気になったり、ケガをした場合に、対処方法や応急処置について保護者が相談できる体制を整備することで、救急医療現場の医療職が疲弊なく診療できる体制づくりが求められている。									
	アウトカム指標	アウトカム指標：急病により救急搬送される乳幼児の軽症者割合 66.1%（平成30年末）⇒60.5%（令和元年度末）								
事業の内容	夜間や休日に起きた子どもの急な病気の対処や怪我の応急処置について看護師等による電話相談を実施する経費。									
アウトプット指標	子ども医療電話相談の相談件数 16,800件（令和2年度見込み）⇒18,000件（令和3年度）									
アウトカムとアウトプットの関連	相談件数が増加することにより、急病で救急搬送された乳幼児の軽症者の割合の減少を図り、引いては救急医療現場の負担軽減につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		22,741			15,160	15,160		
		基金	国(A)	(千円)					うち受託事業等 (再掲)(注2)	
			都道府県(B)	(千円)						7,581
			計(A+B)	(千円)						22,741
その他(C)		(千円)	15,160							
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	47	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,324 千円		
	産科・小児科体制強化事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	熊本大学病院、熊本県、県内分娩取扱医療機関						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県で特に不足している産科・小児科医師等の確保を図ることは、喫緊の課題であり、医師数の増加と処遇改善が求められている。						
アウトカム指標	アウトカム指標： ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 9.5人（令和3年度） ・医療施設従事小児科医師数 263人（平成30年）→267人（令和3年）						
事業の内容	①県内医学生・臨床研修医の産科又は小児科学会等への参加費用助成 ②東京などで開催される合同説明会等における産科・小児科医師のリクルート活動経費						
アウトプット指標	・産科又は小児科学会等へ参加した県内医学生・臨床研修医数：30人 ・県外合同説明会等における産科・小児科リクルート回数：1回						
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、産科・小児科医師数の増加、産科医師の処遇改善を図り、安定した周産期・小児医療提供体制の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50			
事業名	No	48	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,350 千円				
	病院内保育所施設整備事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員を始めとする医療従事者の確保が困難な中、子育てをしながらも安心して就業を継続できる勤務環境を整備することが求められている。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：病院常勤看護職員離職率（定年退職を除く） 10.2%（R元年度末）⇒8.2%（R5年度末）							
事業の内容	県内の医療機関病院内保育所の新築・定員増を伴う増改築及び改修に対する助成。								
アウトプット指標	病院内保育所運営補助医療機関数：1 医療機関								
アウトカムとアウトプットの関連	勤務形態が不規則な看護職員を始めとする医療従事者であっても、職場に保育所があることで子育て中も就業を継続しやすくなるため、医療従事者のために保育施設を整備する事業について助成することにより、子育てを理由とした医療従事者の離職の防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	5,633	
			都道府県 (B)				(千円)		2,817
			計 (A+B)				(千円)		
		その他 (C)		(千円)			16,900	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—
事業名	No	49	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	臓器移植院内コーディネーター連携構築事業				5,837 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	熊本県					
事業の期間	令和3年9月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>日本で臓器の移植を希望して待機している方はおよそ14,000人であり、それに対して移植を受けられる方は、年間およそ400人となっている。提供数が移植を必要とする数より少ない状況が続いており、提供数が少ない理由としては、臓器提供者の数が少ないことや提供施設数が少ないことが挙げられている。県内で脳死下又は心停止下の臓器提供の申し出があった場合、県臓器移植コーディネーターが中心となり、各医療機関の院内コーディネーター（以下、「院内 Co.」とする。）と連携して臓器あっせんを行っているが、一部の医療機関を除いて院内 Co. が機能していない状況である。この理由として、院内 Co. は、院内の他の業務を兼務しており、臓器提供に係る研修を受ける機会が少ないためノウハウに乏しいことが挙げられる。このため、臓器提供に係る情報提供ができず、臓器提供されうる状況であっても説明が出来ていない状況である。</p> <p>※令和2年11月1日現在院内 Co. 数（38 医療機関、124 名）</p>					
	アウトカム指標	患者の容態に応じた臓器提供に係る適切な説明の機会を確保する。				
事業の内容	<p>院内 Co. を養成し質を向上させることで、患者の容態に応じた臓器提供に係る適切な説明の機会を確保する。また、院内 Co. 未設置の医療機関に対する院内体制整備の支援を行う。</p> <p>これらにより、臓器提供者及び提供施設数の増加を図る。</p>					
アウトプット指標	<p>①移植医療推進ネットワーク協議会の開催 2回</p> <p>②教育訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・院内コーディネーター地域研修会（3地域、各1回） ・院内コーディネーター外部研修（20人／124人） 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>院内 Co. を養成し質を向上させることで、患者の容態に応じた臓器提供に係る適切な説明の機会を確保する。また、院内 Co. 未設置の医療機関に対する院内体制整備の支援を行う。これらにより、臓器提供者及び提供施設数の増加を図る。</p>					

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,837	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 3,891		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,946			
			計(A+B)	(千円) 5,837			
		その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(介護分)個別事業調書

<事業区分V用>

(1) 事業の内容

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業(協議会設置等)							
事業名	【介護 No.1】 介護人材確保対策推進事業(熊本県介護人材確保対策推進協議会の開催)				【総事業費 (計画期間の総額)】 150 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	行政、事業者団体等との人材確保に係る課題や取り組みについての情報共有を図る必要がある							
	アウトカム指標: 行政、事業者団体、養成機関等の関係機関との情報共有や意見交換を行い、効果的な施策実施につなげる							
事業の内容	行政、事業者団体、養成機関団体等の関係機関による「熊本県介護人材確保対策推進協議会」を設置し、人材確保に係る課題や取り組みについての情報共有、連携可能な取り組み等について意見交換等を行う							
アウトプット指標	熊本県介護人材確保対策推進協議会の開催 年1回							
アウトカムとアウトプットの関連	協議会開催により更なる介護人材確保に係る連携強化を図り、効果的な施策実施につなげる							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		150		民	100	
		基金	国(A)				(千円)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)				(千円)	(千円)
その他(C)		(千円)		(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【介護 No.2】 介護人材確保啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,153 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県 (介護の日実行委員会に補助)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護について理解と認識を深め、介護従事者、介護サービス利用者及び介護を行っている家族を支援する								
	アウトカム指標：介護の日イベントの来場者数 400人								
事業の内容	広く県民に対して、介護職の魅力や専門性等をPRするための広報啓発事業を実施し、介護職への理解促進を図るもの ・PRチラシの作成 ・介護の日関連イベントの広報及びイベント実施団体への助成								
アウトプット指標	・PRパンフレットの作成・配布 5,000部 ・イベント開催における介護職の魅力向上								
アウトカムとアウトプットの関連	PRチラシの作成・配布やイベント開催を通して、介護職の魅力、やりがいを理解してもらい、介護従事者の増加を図る								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				1,153			36		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
						769			
			都道府県 (B)			(千円)			
		384		733					
計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)			
		1,153				(千円)			
その他 (C)		(千円)				733			
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【介護 No.3】 福祉人材緊急確保事業 (福祉人材参入促進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,314 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県 (県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	将来的な介護人材となる若者の参入促進							
	アウトカム指標：出前講座に参加した中高生のうち、福祉系の学校への進学について検討した者の割合 30%							
事業の内容	福祉系高校の選択や福祉職へのイメージアップを促進するため、いきいきと働く施設職員による出前講座を実施							
アウトプット指標	出前講座受入学校数 15校							
アウトカムとアウトプットの関連	出前講座や参加者を増やし、福祉施設への就職に対する疑問や負担等を解消することにより、福祉施設への就職を促す							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				4,209
			計 (A+B)	(千円)				6,314
		その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	4,209
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【介護 No.4】 福祉人材緊急確保事業 (福祉人材参入促進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,840 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	熊本県 (県社会福祉協議会に委託)						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	将来的な介護人材となる若者の参入促進及び多様な人材の確保						
	アウトカム指標：一般求職者の体験のうち、社会福祉施設の就労につながった割合 40%						
事業の内容	・嘱託職員を配置し、小中高生、養成校生、大学生、一般求職者を対象とした職場体験を実施する						
アウトプット指標	体験受入れ延べ日数 780日						
アウトカムとアウトプットの関連	学生や一般求職者を広く受け入れることにより、福祉の仕事を体験してもらうことで、福祉職の魅力やイメージの向上を図り、福祉施設への就労を促進する						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		(A+B+C)		5,840			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県(B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
その他(C)		(千円)	3,893				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【介護 No.5】 福祉高校生育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,377 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	熊本県高等学校教育研究会福祉部会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉高校は各圏域にあり、地域に根差した介護職員の養成を行っているが、定員充足率が高校全体に比べ低い状況にある						
	アウトカム指標：福祉高校充足率 60%						
事業の内容	福祉を学ぶ高校生に対し、介護福祉士資格取得を目指すための学習に係る費用及び介護職員初任者研修に係る費用を助成する						
アウトプット指標	令和4年度の福祉高校入学者数 5%アップ						
アウトカムとアウトプットの 関連	福祉高校においては、福祉の専門教育を学ぶための被服費、実習費、教材費等の負担感が大きく、入学を懸念する保護者がおり、学習等に係る費用を助成することにより、福祉高校への入学促進を図る						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		(A+B+C)		10,377			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
その他(C)		(千円)	6,918	3,459	10,377		
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 (イ)								
事業名	【介護 No.6】 福祉人材緊急確保事業 (福祉人材マッチング機能強化事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,173 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県 (県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	就労希望者や潜在的有資格者の就労促進								
	アウトカム指標：面接会参加者のうち社会福祉施設に就職したものの割合 20%								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援専門員を配置し、県内のハローワーク、施設・事業所での巡回相談及び求人開拓を実施 ・各地域での面接会の開催 ・事業所における求人力向上のためのセミナーの開催及びアドバイザーの派遣 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援専門員の巡回相談数 500回 ・面接会参加求職者数 120人 								
アウトカムとアウトプットの関連	各地域で開催する面接会の参加者を募り、より人材確保が困難な地域の人材確保を促進する								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)							
事業名	【介護 No.7】 介護職員定着支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,280 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	介護施設団体、介護サービス団体、介護職団体等							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保・定着のため、現任職員についても、資質向上、職場への定着及びキャリアアップ推進を図る必要がある。							
	アウトカム指標：資質の向上、介護現場での定着及びキャリアアップの推進							
事業の内容	介護職員の資質向上、職場への定着、キャリアアップ等の支援のための研修の実施に要する経費について団体へ助成							
アウトプット指標	600人の研修受講							
アウトカムとアウトプットの関連	各実施団体が、年間を通して、複数回、県内ブロックごとに研修を実施することで、現任職員の資質向上や職場への定着、キャリアアップの促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		10,000
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【介護 No.8】 介護アシスタント育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,194 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	介護事業所団体等								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化による労働力人口の減少や、介護職が抱える様々な問題・課題の影響等により介護人材の不足が確実に見込まれる中、介護現場においては、介護専門職（介護福祉士等）が担う専門的な業務以外の外、多くの周縁的業務（食事の配膳、ベッドメイク、洗濯、清掃等）が負担となっている。</p> <p>アウトカム指標：介護事業所2団体を実施主体として、各団体25施設において、計50人の介護アシスタントの導入により、介護専門職の負担軽減を図る。</p>								
	介護事業所団体が実施する介護アシスタント導入の取組みに係る経費について助成								
アウトプット指標	介護事業所2団体を通じて、50人の介護アシスタントを導入								
アウトカムとアウトプットの関連	介護アシスタントを導入することにより、介護専門職の負担軽減を図り、介護職の離職防止、定着を推進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				13,194			340		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
						8,796			
			都道府県 (B)			(千円)			
計 (A+B)		(千円)							
		13,194				うち受託事業等 (再掲) (注2)			
その他 (C)		(千円)				(千円)			
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)								
事業名	【介護 No. 9】 地域包括ケア多職種人材育成事業 (介護関連施設に勤務する看護管理者の管理能力向上支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,002 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県看護協会								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等の充実が求められる中、その受け皿となる介護関連施設において、より安全で質の高い看護を安定的に提供するためには、看護管理者によるマネジメントが重要となる。 そのため、看護管理者の知識・技術向上を支援するための研修等を実施する。								
	アウトカム指標：要介護認定率 19.8% (R3年2月) ⇒19.7% (R4年4月)								
事業の内容	介護関連施設に勤務する看護管理者を対象とした、地域包括ケアシステム推進やケア提供体制構築に資する研修会の開催								
アウトプット指標	研修受講者数：30人程度								
アウトカムとアウトプットの関連	医療と介護両面を理解し、自立支援の視点を持って組織のマネジメントができる看護管理者を育成することで、組織や地域における自立支援や介護予防の取組みを促進し、健康寿命の延伸や要介護度の改善を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		2,002			42		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			1,293
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)					
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【介護 No.10】 地域包括ケア多職種人材育成事業 (歯科衛生士による高齢者の自立支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 745 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県歯科衛生士会 (補助)							
事業の期間	令和3年4月1日から令和4年3月31日まで							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化人口が上昇する中、通院できず口腔の問題を抱える人が増加し、介護予防事業において口腔機能向上に向けた支援を担う歯科衛生士が求められている。しかしながら、歯科衛生士の人材・経験がともに不足しており、歯科衛生士の育成が急務となっている。							
	アウトカム指標：令和4年3月までに、介護予防事業に歯科衛生士を活用する市町村数を30市町村まで増加させる							
事業の内容	介護予防事業における口腔機能向上に関する知識等を学ぶ研修会開催に対する助成							
アウトプット指標	介護予防指導者育成研修受講者数 延べ60人程度							
アウトカムとアウトプットの関連	介護予防事業において口腔機能向上に向けた支援を担える歯科衛生士が増えることで、高齢者の自立支援につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		480
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【介護 No.11】 地域包括ケア多職種人材育成事業（生活支援 コーディネーター等資質向上支援事業）				【総事業費 （計画期間の総額）】 2,125 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県（熊本県社会福祉協議会へ委託）								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	各市町村が中心となって多様な主体による多様な生活支援サービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進していくことが求められるが、市町村ではサービス創出手法や担い手不足等の課題を抱えている。体制づくりの中心となる生活支援コーディネーターの活動状況も地域による偏りがあり、生活支援コーディネーター等の資質向上により、生活支援・介護予防サービスの充実を図る必要がある。								
	アウトカム指標：県内の第2層生活支援コーディネーターの配置市町村数（R3年度末45市町村）								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーター養成・資質向上に向けた研修 コーディネーター連絡会 								
アウトプット指標	生活支援コーディネーター研修受講者数：100人程度 連絡会：年3回程度開催								
アウトカムとアウトプットの 関連	生活支援体制整備の中心となる生活支援コーディネーター等の資質向上や協議体等の運営支援を行うことで、生活支援・介護予防サービスの充実を図ることや地域に住む高齢者が安心して生活できる体制づくりにつながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		2,125			67		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			1,350
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	2,125	(千円)	1,350				
備考(注3)									

(様式3：熊本県)

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業						
事業名	【介護 No. 12】 地域包括ケア多職種人材育成事業（自立支援に向けた多職種人材育成事業）				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,405 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	熊本県リハビリテーション専門職三団体協議会に補助						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けるためには、介護予防や地域ケア会議等にリハビリテーション専門職等が関与することで、①自立支援の促進や、②地域課題を検討し資源開発・政策形成につなげていくことが求められる。</p> <p>そのため、医療機関等で勤務しているリハビリテーション専門職等を対象に、地域で活動できる指導者を養成するための研修等を実施する。</p> <p>アウトカム指標： リハビリテーション専門職が出席する地域ケア会議の割合 理学療法士：50%、作業療法士：40%、言語聴覚士：15%</p>						
事業の内容	高齢者の自立支援や地域課題の解決に向けた技術的支援を実施できる専門職育成のための研修会の開催						
アウトプット指標	研修受講者数：延べ100人程度						
アウトカムとアウトプットの関連	研修等を実施し介護予防事業や地域ケア会議等に出向いて技術的支援や助言ができる人材を育成することで、介護予防事業等におけるリハビリテーション専門職等の関与を促す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,405	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 109	
		基金	国 (A)	(千円) 2,270	公民の別	民	
			都道府県 (B)	(千円) 1,135			(千円) 2,161
			計 (A+B)	(千円) 3,405			うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)	
備考							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【介護 No. 13】 ケアマネジメント活動推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,148 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県（一部事業については熊本県介護支援専門員協会（補助））							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを構築するためには、多様なサービス主体が連携して、要介護者等を支援できるよう、適切にケアマネジメントを行うことが必要。							
	アウトカム指標：新たに研修講師となる介護支援専門員を10名以上増加させる。							
事業の内容	研修の不断の見直しのための研修向上委員会の開催、介護支援専門員の指導にあたる研修講師の質の向上及び指導ポイントの共有を図るための講師養成研修を実施する。また、受講者に新たな負担を求めることなく感染防止対策を講じ研修を実施するために、必要な費用の助成を行う。							
アウトプット指標	研修向上委員会の開催回数：2回 講師養成研修の開催回数：3回（新たに10名養成）							
アウトカムとアウトプットの関連	研修の不断の見直しや介護支援専門員を指導する立場にある講師の質の向上を図ることで、全県的に介護支援専門員の質を向上させ、自立（律）支援に資する適切なケアマネジメントを実践できる介護支援専門員の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		9,148			1,550	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		4,549
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 4,549			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)									
事業名	【介護 No.14】 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業 (高齢)				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,819 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	熊本県 (委託により実施 (委託先未定))									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアに従事する介護職員の育成を図り、高齢者福祉サービスの充実を図る。									
	アウトカム指標：登録特定行為従事者の登録者数 60人									
事業の内容	たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成するための喀痰吸引等研修を開催する。									
アウトプット指標	認定特定行為従事者の養成研修受講者数									
アウトカムとアウトプットの関連	認定特定行為従事者を養成し登録特定行為事業者を増やすことで、高齢者福祉サービスの充実を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		(A+B+C)		5,819		公	民			
		基金	国 (A)					(千円)	3,879	
			都道府県 (B)					(千円)		3,879
			計 (A+B)					(千円)		
5,819		(千円)	3,879							
その他 (C)		(千円)								
備考 (注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 (イ)										
事業名	【介護 No.15】 介護職員等のためのたんの吸引等研修事業 (障がい)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,836 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域										
事業の実施主体	熊本県 (委託先: 一般財団法人 保健福祉振興財団)										
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	たんの吸引等が必要な利用者の在宅療養を可能にするために、介護職員等が喀痰吸引等の日常の医療的ケアを実施できる人材の育成が必要。										
	アウトカム指標: 認定特定行為従事者認定証発行数 (新規) の維持: 196 枚以上 (令和2年度実績以上)										
事業の内容	たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成するための喀痰吸引等研修を開催する。										
アウトプット指標	たんの吸引等研修 (第三号) 基本研修 (講義+シュミレーター演習) の修了者数の維持: 49 人以上 (令和2年度実績以上)										
アウトカムとアウトプットの 関連	新たに研修の受講者を養成し、実際に現場でたんの吸引等業務に実施する介護サービス従事者数の増加を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	1,880	(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)			940	1,880
			計 (A+B)				(千円)				
		その他 (C)		(千円)			16	(千円)	1,880		
備考 (注3)											

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の養成のための研修事業 (イ)						
事業名	【介護 No.16】 認知症診療・相談体制強化事業（病院勤務の 医療従事者向け認知症対応力向上研修）				【総事業費 （計画期間の総額）】 3,951 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	熊本県（事業の一部を公益社団法人熊本県看護協会へ委託）						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	身体疾患を合併する認知症の方への対応力向上や認知症疾患医療セン ターを始めとした専門医療機関と一般病院との連携強化を促進するた め、一般病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、研修を行う。 アウトカム指標：研修修了者数（県独自のオレンジドクター・オレンジ ナースを含む）の累計（令和2年度末：12,000人→令和3年度末：13,000 人）						
事業の内容	病院勤務の医師や看護師等の医療従事者に対する認知症対応力向上研 修の実施						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県独自のプログラムによる研修講師役等となるリーダークラスの医 師（オレンジドクター）及び看護師（オレンジナース）の養成研修：1 回 ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修（集合研修）の実 施：1回 ・ 看護職員研修（マネジメント編のみ）：2回 						
アウトカムとアウトプット の関連	研修を担当できるオレンジナースを病院ごとに養成し、それぞれの病 院で自ら研修を行ってもらうことで、認知症に対する理解の高い病院、 及びそこに勤務する医療従事者を増やすことに繋げる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		3,951		公 民	1,327
		基金	国(A)	(千円)			726
			都道府県 (B)	(千円)			
			計(A+B)	(千円)			
3,080		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
その他(C)				(千円)	726		
871							
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材養成のための研修事業 (イ)								
事業名	【介護 No.17】 認知症診療・相談体制強化事業（かかりつけ 医認知症対応力向上研修）				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,408 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県（県医師会へ委託）及び熊本市（市へ補助⇒県医師会へ委託）								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が日頃より受診する診療所等の主治医（かかりつけ医）に対し、 適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人本人とその家族を支える 知識と方法を習得させる必要がある。								
	アウトカム指標：かかりつけ医認知症対応力向上研修（基礎編）受講者 累計（令和2年度末：1,277人→令和3年度末：1,327人）								
事業の内容	かかりつけ医に対する適切な認知症の診断の知識・技術等の習得を目的 とした研修の実施。								
アウトプット指標	かかりつけ医認知症対応力向上研修（基礎編）及び（ステップ アップ編）の実施（各1回程度）								
アウトカムとアウトプットの 関連	かかりつけ医向けの認知症対応力向上研修を実施することによって、 認知症診療等に必要な知識、技能等を持つかかりつけ医を増加させる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,408					
		基金	国(A)				(千円)		939
			都道府県 (B)				(千円)		
			計(A+B)				(千円)		
1,408				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
その他(C)		(千円)			939				
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人事養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の養成のための研修事業 (イ)						
事業名	【介護 No.18】 認知症診療・相談体制強化事業（歯科医師向け認知症対応力向上研修）			【総事業費 (計画期間の総額)】 666 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	熊本県（一般社団法人熊本県歯科医師会へ委託）及び熊本市（市への補助 一般社団法人熊本県歯科医師会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	歯科医師等による口腔機能の管理を通じて、認知症の疑いのある人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して認知症の人の状況に応じた口腔機能の管理等を行うため、研修を行う必要がある。						
	アウトカム指標：研修修了者累計（令和2年度末：519人→令和3年度末：580人）						
事業の内容	在宅訪問診療が増加していることを受け、歯科医師等に対する認知症の基礎知識・対応方法等に関する研修を実施						
アウトプット指標	歯科医師等を対象とした認知症対応力向上のため、研修会を実施：2回（県内2カ所で1回ずつ開催）						
アウトカムとアウトプットの関連	本研修事業の実施により、歯科医師等の認知症対応力が向上し、かかりつけ医や認知症専門医療機関との連携が促進されるものと考えられる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	235
			都道府県 (B)			(千円)	(千円)
			計(A+B)			(千円)	209
		その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
					209		
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の養成のための研修事業 (イ)							
事業名	【介護 No.19】 認知症診療・相談体制強化事業（薬剤師向け 認知症対応力向上研修）				【総事業費 (計画期間の総額)】 768 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県（公益社団法人熊本県薬剤師会へ委託）及び熊本市（市へ補助 公益社団法人熊本県薬剤師会へ委託）							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	認知症の方の中には薬の処方が必要な人も多く、そこに携わる薬剤師 についても、認知症に対する理解を深め、その対応力を向上させてお く必要があるため、研修を行うことを要する。							
	アウトカム指標：研修修了者累計（令和2年度末：308人→令和3年度 末：400人）							
事業の内容	認知症に対する基礎的な理解を深め、薬剤師として認知症患者とどの ように接していくか等について履修する。							
アウトプット指標	薬剤師を対象とした認知症対応力の向上のため、研修会を実施 ：1回							
アウトカムとアウトプット の関連	本研修事業の実施により、薬剤師の認知症対応力が向上し、薬の処方 時の工夫や、かかりつけ医等との連携が促進されることが期待できる。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		768			273	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		239
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
						239		
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の養成のための研修事業 (イ)								
事業名	【介護 No.20】 認知症総合支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,733 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県 (一部を国立長寿医療研究センターへ委託)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	国の定める地域支援事業実施要綱において、市町村が実施する認知症総合支援事業の認知症初期集中支援チーム員向けの研修と認知症地域支援推進員の資質向上のための研修を実施する必要。								
	アウトカム指標： ・各市町村認知症初期集中支援チームの年間訪問実人数 平成28年度：152人 → 令和3年度：228人 ・認知症カフェなどの集いの場の設置・普及 平成28年度：37市町村 → 令和3年度：45市町村								
事業の内容	・各市町村が設置する認知症初期集中支援チームのチーム員（予定者を含む）に対し研修を実施する。 ・各市町村が配置する認知症地域支援推進の養成、資質向上のための研修を実施する。								
アウトプット指標	・認知症初期集中支援チーム員に対し研修を実施（1年で約40名修了） ・認知症地域支援推進員に対する基礎編、フォローアップ編の研修の実施（各1回程度）								
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の実施によって、市町村の認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の円滑な活動を支援する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,733			1,155		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			578
			計(A+B)			(千円)			1,733
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に

計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 (イ)							
事業名	【介護 No.21】 権利擁護人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 19,958 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県(団体、熊本県社会福祉協議会へ一部委託)及び県内市町村							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者や障がい者等の権利擁護推進のため、成年後見制度の普及・啓発を行うとともに、各市町村の地域連携ネットワークの中で権利擁護人材が活躍し、成年後見センター等による実務的支援を通じ事案解決能力を高めていける体制(成年後見制度利用促進体制)の構築、また、市民後見人養成等の権利擁護人材育成の促進と法人後見等の広域化を図る。							
	アウトカム指標： 法人後見等の広域化に向けた取組みを実施している圏域数 令和2年度末：3圏域 → 令和3年度末：5圏域							
事業の内容	市町村における成年後見制度利用促進体制構築のための研修の実施及び市民後見人養成等の権利擁護人材育成と広域型法人後見に取り組む圏域に対する助成							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度利用促進体制構築のための研修会、意見交換会の開催等(参加者/受講者合計：240名) 市民後見人養成研修(専門編)の開催(参加者/受講者合計：30名) 							
アウトカムとアウトプットの 関連	成年後見制度利用促進のための事業を実施することで、県内市町村における市民後見人の養成・育成に向けた取組みを加速させる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		19,958			12,239	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		1,066
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	1,066			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に

計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)								
事業名	【介護 No.22】 有料老人ホーム集団指導事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 462 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県 ※熊本市と共催								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる良質な住まいの確保を図る必要がある。								
	アウトカム指標：有料老人ホーム及びサービス付き高齢者住宅における、サービスの質の向上に繋がる。								
事業の内容	有料老人ホーム及びサービス付き高齢者住宅の経営者・施設長等を対象として、従業者の労務管理などの施設運営上の留意点について、社会保険労務士などの有識者や事業者を招いた講義等による集団指導を行う。								
アウトプット指標	集団指導1回開催 集団指導参加施設数：446（施設数（558）の8割）								
アウトカムとアウトプットの関連	施設長等に対して定期的な集団指導を実施することにより、有料老人ホーム事業の意義や重要性を再認識し、高齢者が安心して生活できる住まいの確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)
			計(A+B)			(千円)			(千円)
		その他(C)		(千円)		(千円)			
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (口)						
事業名	【介護 No.23】 介護職員勤務環境改善支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 106,940 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	介護施設等を有する事業者等						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護ロボットを利用することは、介護従事者の身体的負担軽減や介護業務の効率化を可能とするものであり、介護従事者が継続して就労するための環境整備に有効であるが、介護ロボットは市販化されて間もない状況にあり価格が高価である。また、介護ロボットの導入によるメリットに関する認知度が低い。						
	アウトカム指標：県内介護従事者の負担軽減による離職者の減少						
事業の内容	<p>介護従事者の身体的負担軽減や介護業務の効率化を図ることを目的として、介護ロボットの導入等を行う介護施設等を有する事業者等に対して助成を行う。</p> <p>1 機器につき、補助額の上限は100万円（移乗支援・入浴支援に限る。その他は上限30万円）とし、導入経費200万円未満（移乗支援・入浴支援以外は60万円未満）のものは2分の1を乗じて得た額を上限とする。</p> <p>また、見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備は、1事業所あたり150万円（導入経費300万円未満のものは、2分の1を乗じて得た額）を上限とする。</p>						
アウトプット指標	介護施設等を有する事業者等へ介護ロボット150台の導入						
アウトカムとアウトプットの 関連	1 施設当たりの補助対象台数に上限を設定することで、多くの介護施設等を有する事業者等に介護ロボットが導入されることを促し、介護従事者の負担軽減を図ることで離職の防止、減少に繋げる。 また、介護ロボットの導入による負担軽減のメリットについて、効率的に使用している事業所の成功事例の紹介や講演会の開催により、普及啓発を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		(A+B+C)		106,940			
	基金	国(A)		(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)		35,647			

(様式3：熊本県)

		計 (A + B)	(千円) 106,940			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (イ)							
事業名	【介護 No.24】 介護入門的研修推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,639 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県 (委託により実施)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、介護人材の需給推計 (※) において、令和7年度に2,248人の需給ギャップが見込まれている。中山間地域においては、若年層の流出も著しく、各地域の介護の人材の担い手として、元気な高齢者や子育てが一段落した主婦層等による下支えが期待される。 ※(資料)第8期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画							
	アウトカム指標：受講者のうち、15人を目標に、介護施設等への就労を支援する。							
事業の内容	県内全域を対象として4カ所で、高齢者を中心として、介護入門的研修を実施し、介護施設等への就労を支援する。							
アウトプット指標	県内4カ所において定員20人とした介護入門的研修を開催する。							
アウトカムとアウトプットの関連	介護入門的研修を開催し、受講者を介護施設等への就労支援を行うことで、介護職員の新規参入を図り、現任の介護職員の負担軽減を図ることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)			2,754	
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業								
事業名	【介護 No.25】 STOP 離職！介護職員定着支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,516 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県 (委託により実施)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	ストレスを抱える介護職員及び事業所を支援するため、エルダー・メンター制度の研修、導入支援及び電話相談等を実施し、離職防止及び定着促進を図る必要がある								
	アウトカム指標：エルダー・メンター制度の導入事業所の増加								
事業の内容	エルダー・メンター制度の導入支援、電話相談窓口の設置、運営委員会の開催								
アウトプット指標	研修会参加者数、個別支援を行う介護施設・事業所数、電話相談件数、運営委員会開催回数								
アウトカムとアウトプットの関連	制度の周知広報、事業所への個別支援を行い、制度の導入促進を図る								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		8,516			386		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			5,291
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	8,516	(千円)	5,291				

備考(注3)

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の養成のための研修事業 (イ)							
事業名	【介護 No.26】 認知症介護研修等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,430 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県(社会福祉法人への委託)及び熊本市(市へ補助→社会福祉法人へ委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護を担う介護職員には、高い認知症対応力が求められるため、認知症の知識や介護技術等を習得する研修を実施することで、認知症に関する専門的な介護技術を習得させる。							
	アウトカム指標： ・認知症介護実践者研修 受講者累計 R2 6,360人(熊本市分を含む)→R3 6,530人							
事業の内容	・認知症の知識や介護技術等を習得する研修を実施。							
アウトプット指標	・認知症対応型サービス事業開設者研修：1回 ・認知症対応型サービス事業管理者研修：2回 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：2回 ・実践者フォローアップ研修：1回 ・認知症介護指導者フォローアップ研修：2名派遣(うち熊本市分1名) ・認知症介護基礎研修：eラーニングでの実施							
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症介護実践者研修の受講は、管理者研修等の受講要件となっているため、実践者研修の拡大が、管理者研修等の拡大につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,430			1,174	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		446
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 446			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業 (イ)					
事業名	【介護 No.27】 「熊本モデル」認知症疾患医療機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,770 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	国立大学法人 熊本大学					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後の認知症高齢者等の増加に対応することができる医療・介護体制を構築するため、認知症診療を行う医療機関の看護師、精神保健福祉士、臨床心理士、作業療法士等の医療・介護従事者等を対象に、高度な認知症研修を実施する必要がある。					
	アウトカム指標： 県内の認知症医療従事者等を対象に、県が実施する研修等の上位研修にあたる研修を実施するスタッフの育成及び研修の実施による認知症対応力の向上（年間受講者数：120名）					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症医療に習熟し、より高度な認知症医療研修を企画、開催することができる看護師等の専門スタッフを養成するため、院内で実地研修、カンファレンス等を行う。 ・養成した専門スタッフらが中心となり、以下の研修の企画・開催、及び協力、支援を行う。 <p><研修></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で認知症医療に従事する専門職等を対象とした、県が実施する研修の上位研修 ・各市町村認知症初期集中支援チーム員を対象とした資質の向上を目的とした研修 <p><協力、支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の医療機関等が実施する活動等に関する協力、支援 ・各認知症初期集中支援チームの運営に関する協力、支援 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職向けの研修会の実施（年4回） ・認知症初期集中支援チーム員向け研修会の実施（年1回） 					
アウトカムとアウトプットの関連	専門職向けに認知症医療等の専門的な研修を実施することによって、県内の認知症医療等に携わる看護師等の専門的な知識、技能等を高める。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,770	基金充当額 (国費) における	公	(千円) 9,847
		基金 国 (A)	(千円) 9,847			

(様式3：熊本県)

		都道府県 (B)	(千円) 4,923	公民の別 (注1)	民	(千円)
		計(A+B)	(千円) 14,770			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業 (イ)								
事業名	【介護 No.28】 「熊本モデル」若年性認知症対応力向上支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,318 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県（一部を県内介護事業所へ委託）								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	若年性認知症者が安心して過ごすことができる居場所を拡大し、主たる介護を担う配偶者の介護離職を防ぐため、若年性認知症受入れのための人材育成を担う拠点を整備し、若年性認知症者の受け入れ拡大を図り、介護離職ゼロを目指す。								
	アウトカム指標：県北、県央、県南の3圏域で各1事業所に委託し、年間4事業所程度ずつ、全体で12事業所程度の拡大を目指す。（5年間で60事業所の拡大を目標とする）。								
事業の内容	若年性認知症者の複数人受入れを実施した経験を持つ介護事業所等を指定し、専任担当者を配置。受入れに当たっての初期支援やその後のフォローアップなどの活動を実施する。								
アウトプット指標	<p>・県北、県央、県南の各地域に、若年性認知症支援専門員を1名ずつ配置。圏域ごとに年間4事業所の受入れ先を拡大できるよう、事業を展開。</p> <p>【1事業所への支援に対する業務量】</p> <p>◆初期支援（8日間）…主治医への聞き取り、アセスメント等</p> <p>◆フォローアップ（7日間）…継続的な支援、就労活動等の検討=15日間</p>								
アウトカムとアウトプットの関連	県内の若年性認知症施策に関する拠点化を図り、各地域で若年性認知症者の受入れを行うための知識や経験を高める。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		3,318					362		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			1,850
			計(A+B)			(千円)			
3,318				うち受託事業等 (再掲)(注2)					
その他(C)		(千円)		(千円)	1,850				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業										
事業名	【No.29】 福祉人材緊急確保事業 (福祉人材参入促進事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,891 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域										
事業の実施主体	熊本県 (県社会福祉協議会に委託)										
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	将来的な介護人材となる若者の参入促進及び多様な人材の確保										
	アウトカム指標：セミナー受講者のうち、社会福祉施設への就労につながった人数 10人										
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 啓発資材、テレビCM、動画の作成 介護の魅力発信セミナーの開催 										
アウトプット指標	介護の魅力発信セミナーの受講者数 100人										
アウトカムとアウトプットの関連	介護の魅力を伝える地域住民へのセミナー等のイベントにより介護への理解度を深め、介護の仕事への従事者数の増を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)				3,261
		その他 (C)		(千円)				(千円)	3,261		
備考 (注3)											

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業										
事業名	【No.30】 介護の体験・調査学習を通じた魅力発信事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,018 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域										
事業の実施主体	熊本県高等学校教育研究会福祉部会										
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	福祉高校は各圏域にあり、地域に根差した介護職員の養成を行っているが、定員充足率が高校全体に比べ低い状況にある										
	アウトカム指標：福祉高校定員充足率 60%										
事業の内容	福祉高校の生徒が介護の魅力を小中学生に伝える事業に必要な経費を助成する										
アウトプット指標	令和4年度の福祉高校入学者数 5%アップ										
アウトカムとアウトプットの関連	小中学生に対して福祉の魅力を発信することで、福祉高校への進学を促し、将来の福祉人材の確保を図る										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)				
		(A+B+C)		2,018			民	(千円)			
		基金	国(A)	(千円)					うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)							1,345
			計(A+B)	(千円)							
その他(C)		(千円)	2,018	2,018							
備考(注3)											

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業						
事業名	【介護分 No.31】 介護福祉士を目指す留学生への日本語学習支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,410 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	介護福祉士養成施設						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	留学生に介護福祉士を取得してもらい、介護人材としての定着を図る						
	アウトカム指標：介護福祉士を目指す留学生の国家試験合格率 60%						
事業の内容	介護福祉士養成施設に在学する留学生に対し、カリキュラム外で日本語の習得のための講座等を行う						
アウトプット指標	日本語検定 N2 相当の日本語レベルの習得						
アウトカムとアウトプットの関連	留学生の日本語レベルを上げることにより、国家試験のための技術や知識の習得を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			7,500
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業(ロ)							
事業名	【介護分 No.32】 介護福祉士を目指す留学生受入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,499千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	介護福祉士養成施設協会九州ブロック熊本支部							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護福祉士養成施設への外国人留学生の受入促進							
	アウトカム指標：外国人留学生の入学者数20名(令和3年度)							
事業の内容	・海外や留学フェア等において県内介護福祉士養成施設のPRを実施							
アウトプット指標	・海外や留学フェア等におけるPR 1回							
アウトカムとアウトプットの関連	PR動画等により、海外や留学フェア等において県内介護福祉士養成施設のPRを実施することにより、県内の介護福祉士養成施設への留学生を確保する。							
金額	基金	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		国(A)	(千円)	公民の別 (注1)			(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	(千円)
			計(A+B)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)	0			(千円)	
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業								
事業名	【介護 No.33】 介護サービス事業所等におけるサービス継続支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 130,920 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービス事業所・施設等が新型コロナウイルス感染症への感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できる体制づくりを支援する必要がある。								
	アウトカム指標：感染者が発生した介護サービス事業所・施設等へのサービス継続支援								
事業の内容	新型コロナウイルス感染者が発生した介護サービス事業所・施設等に対し、通常の介護サービスの提供時では想定されないかかり増し経費等を助成する。								
アウトプット指標	感染者が発生し、助成金の申請を行った介護サービス事業所・介護施設等へのかかり増し経費の助成								
アウトカムとアウトプットの関連	かかり増し経費等を助成することで、介護サービス事業所・施設等がサービスを継続して提供できる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	87,280	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業								
事業名	【介護 No.34】 緊急時介護人材応援派遣に係るコーディネート事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	熊本県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービス事業所等で新型コロナウイルス感染者が発生した場合等において、介護サービスが継続して提供されるよう、クラスターが発生した施設に応援職員を派遣するための体制を整備する必要がある。								
	アウトカム指標：応援派遣を要請した施設への派遣率 100%								
事業の内容	介護サービス事業所等で新型コロナウイルス感染者が発生した場合等に備えた関係機関との連携・調整及び派遣コーディネートを実施する。								
アウトプット指標	応援派遣登録者数 延べ400人								
アウトカムとアウトプットの関連	応援派遣登録者を確保することで、応援派遣を要請した施設に必要な派遣が実施できる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	6,000	
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業							
事業名	【介護 No.35】 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,624 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設等は自力避難困難な方が多く、利用者の安全を確保するための十分な対策を講じる必要がある。							
	アウトカム指標：介護施設等の防災力向上の推進 (研修参加施設数 200 施設 (R3.3 末時点))							
事業の内容	災害に備えた施設職員向け防災力向上研修及び BCP 策定等に係るアドバイザー派遣を実施する。							
アウトプット指標	防災力向上研修の開催 年4回							
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、介護施設の防災力の向上が期待される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		4,268
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		4,268		
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (イ)								
事業名	【介護 No.36】 福祉系高校修学資金等貸付事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 29,175 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	社会福祉法人熊本県社会福祉協議会								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域の介護人材は不足しており、人材の育成・確保・定着が急務となっている。								
	アウトカム指標：福祉高校から介護福祉士として就職した者の数 20人								
事業の内容	福祉を学ぶ高校生に対し、介護福祉士資格取得を目指すための修学資金の貸付けを行う。								
アウトプット指標	福祉高校からの国家試験受験者数 50人								
アウトカムとアウトプットの 関連	福祉高校においては、介護福祉士国家試験を受験しているが、卒業後に介護福祉士として就職しない者もいるため、修学資金を貸し付けて返済を免除することにより、介護人材の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)				民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)					
		その他 (C)	(千円)						
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (ロ)									
事業名	【介護 No.37】 介護分野就職支援金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,400 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	社会福祉法人熊本県社会福祉協議会									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	地域の介護人材は不足しており、人材の育成・確保・定着が急務となっている。									
	アウトカム指標：他分野からの介護分野への就職者数10人									
事業の内容	他分野から介護分野に就職する際に必要な経費に係る支援金の貸付けを行う。									
アウトプット指標	他分野から福祉分野に就職しようとする人への貸付件数20人									
アウトカムとアウトプットの 関連	他分野から介護分野に就職しようとする者に対して就職支援金を貸し付けることで、介護分野への参入を促し、介護人材の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		6,400						
		基金	国(A)				(千円)		(千円)	
			都道府県(B)				(千円)			4,266
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)						
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業 (R3. 10. 28 付け実施要綱一部改正対応分)							
事業名	【介護 No.38】 新型コロナウイルス感染防止対策の継続支援事業 (介護 No. 33 関連：要綱一部改正に伴う事業追加) 介護サービス事業所等におけるサービス継続支援事業実施要綱3 (3) 「介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業」				【総事業費 (計画期間の総額)】 122, 948 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	熊本県							
事業の期間	令和3年1月下旬(予定)～令和4年3月中旬(予定)							
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設(事業所)における感染防止対策にかかる経費について、令和3年4月から基本報酬に0.1%を特例的に上乗せして報酬が支給されていた措置が令和3年9月末で終了。 これに伴う代替措置として、令和3年10月1日から12月31日までに要した医療、介護、障害福祉における感染防止対策に要する費用(なかり増し経費)の支援(実費補助)を継続する必要がある。							
	アウトカム指標：各施設・事業所における感染防止対策に要する費用の継続支援							
事業の内容	対象となる介護サービス事業所・施設が、感染防止対策を継続的に行うため、衛生用品等の購入に必要な経費(なかり増し経費)を支援(実費補助)する。 なお、当該支援を実施するために必要な都道府県の経費(人件費等の事務費)についても補助対象とされている。							
アウトプット指標	申請を行った介護サービス事業所・施設へのなかり増し経費の実費補助							
アウトカムとアウトプットの関連	なかり増し経費を実費補助することで、介護サービス事業所・施設等がサービスを継続して提供できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計 (A+B)			(千円)		
			122, 948					

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分VI用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				標準事業例	—		
事業名	No	51	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 336,370千円			
	地域医療勤務環境改善体制整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	各医療機関							
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年(2024年)4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始までの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、特に勤務医の労働時間短縮等による働きやすく働きがいのある職場づくりに向けた勤務環境改善の取組みを着実に推進することで、医療従事者の健康確保と医療安全、地域の医療体制の確保が求められている。							
	アウトカム指標	特定行為研修を受講した看護師数の増加 R2年12月:46人(※受講中含む) → R5年度末:174人						
事業の内容	地域医療に特別な役割があり、かつ、過酷な勤務環境であると県知事が認める医療機関が策定した「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく取組みに要する経費に対する助成。							
アウトプット指標	補助対象医療機関数 9病院							
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関が行う労働時間短縮等の取組みを総合的に支援し、勤務環境改善を推進することで、医師等医療従事者の離職防止と地域の医療体制確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		336,370			32,174	
		基金	国(A)					(千円)
			都道府県(B)					(千円)
			計(A+B)					(千円)
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
		168,185		(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。